

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第162期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 博也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078(261)5198
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 明宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078(261)5198
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,858,574	1,864,691	1,685,529	1,824,698	1,886,894
経常損益 (百万円)	89,082	33,780	18,146	85,044	101,688
当期純損益 (百万円)	52,939	14,248	26,976	70,191	86,549
包括利益 (百万円)	55,574	12,208	4,645	99,288	135,387
純資産額 (百万円)	597,367	571,258	569,922	734,679	851,785
総資産額 (百万円)	2,231,532	2,159,512	2,226,996	2,288,636	2,300,241
1株当たり純資産額 (円)	182.81	171.84	170.63	184.11	213.70
1株当たり当期純損益 (円)	17.63	4.74	8.98	22.62	23.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	23.9	23.0	29.2	33.8
自己資本利益率 (%)	9.94	2.68	5.25	11.89	11.98
株価収益率 (倍)	12.25	-	-	6.05	9.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177,795	39,486	45,401	194,294	153,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,686	85,267	123,513	62,105	73,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,196	40,233	127,644	138,501	156,027
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	189,707	101,900	162,037	170,926	101,654
従業員数 (人)	34,772	35,496	36,018	36,019	36,420
[外、臨時従業員数]	[6,543]	[6,433]	[6,250]	[5,983]	[6,180]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第159期及び第160期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	1,090,108	1,078,684	933,879	993,743	1,028,146
経常損益	(百万円)	28,127	19,798	21,992	58,355	46,600
当期純損益	(百万円)	30,345	30,245	6,882	56,660	52,321
資本金	(百万円)	233,313	233,313	233,313	250,930	250,930
発行済株式総数	(千株)	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,643,642	3,643,642
純資産額	(百万円)	426,489	380,442	380,046	511,758	556,645
総資産額	(百万円)	1,535,201	1,401,668	1,455,669	1,463,443	1,432,210
1株当たり純資産額	(円)	141.87	126.56	126.43	140.64	152.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (1.50)	1.00 (1.00)	- (-)	4.00 (-)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純損益	(円)	10.09	10.06	2.28	18.23	14.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.8	27.1	26.1	35.0	38.9
自己資本利益率	(%)	7.27	7.50	1.81	12.71	9.79
株価収益率	(倍)	21.41	-	-	7.52	15.45
配当性向	(%)	29.7	-	-	21.9	27.8
従業員数 [外、臨時従業員数]	(人)	9,933 [1,056]	10,370 [991]	10,398 [1,004]	10,586 [978]	10,609 [1,125]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第159期及び第160期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治38年9月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年6月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町1丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金140万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

昭和14年10月	長府工場（現在の長府製造所）を新設
" 17年4月	大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設
" 24年5月	当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
" 28年11月	高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
" 29年6月	ファウドラ―社との共同出資により神鋼ファウドラ―(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
" 30年7月	日本高周波鋼業(株)に資本参加
" 34年1月	灘浜工場（現在の神戸製鉄所）を新設 （灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
" 35年9月	ニューヨーク事務所を開設 （昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC.に統合）
" 36年3月	藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
" 36年10月	茨木工場を新設
" 40年4月	尼崎製鉄(株)と合併
" 42年4月	秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
" 44年8月	真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
" 45年3月	加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
" 45年7月	西条工場を新設
" 50年9月	福知山工場を新設
" 51年11月	シンガポール事務所を開設 （平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD.となる）
" 54年6月	(株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研）
" 58年7月	油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
" 61年1月	北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
" 61年4月	神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
" 62年10月	神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第 期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
" 62年12月	播磨工場を新設
" 63年4月	ニューヨークに米国総合統括会社（コウベ スチール USA INC.）を設立
平成4年3月	神戸総合技術研究所第 期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の機械研究所）、材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
" 5年3月	高砂製作所内に産業機械工場を新設
" 5年9月	大安工場を新設
" 6年8月	神鋼パンテツク(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場
" 11年10月	建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
" 14年3月	神鋼興産(株)と合併
" 14年4月	電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始
" 16年4月	電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始
" 16年4月	コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立
" 16年4月	三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立
" 17年10月	不動産事業を会社分割し、神鋼不動産(株)として統合
" 23年1月	上海に中国統括会社（神鋼投資有限公司）を設立

3【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社210社及び関連会社58社）は、以下のとおり各種の事業を展開しております。
セグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

当社及び子会社30社、関連会社23社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、日本エアロフォージ(株)、(株)テザックワイヤロープ、プロテック コーティング CO.、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司、エスアールティー オーストラリア Pty Ltd

溶接事業部門

当社及び子会社23社、関連会社2社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

エヌアイウエル(株)、青島神鋼溶接材料有限公司、コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.

アルミ・銅事業部門

当社及び子会社21社、関連会社3社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼汽車²¹材(天津)有限公司、神鋼汽車²¹部品(蘇州)有限公司、コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC、コウベ プレジジョン テクノロジー SDN. BHD.

機械事業部門

当社及び子会社32社、関連会社7社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

（主要な関係会社）

コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司、コベルコ コンプレッサーズ アメリカ、INC.、無錫圧縮機股份有限公司

エンジニアリング事業部門

当社及び子会社16社、関連会社4社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

（主要な関係会社）

ミドレックス テクノロジーズ、INC.

神鋼環境ソリューション

子会社19社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

（主要な関係会社）

(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)

コベルコ建機

子会社31社、関連会社7社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)、東日本コベルコ建機(株)、西日本コベルコ建機(株)、成都神鋼工程機械(集団)有限公司、成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD.、コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD.、コベルコ コンストラクション マシナリー (USA) INC.、コベルコ コンストラクション イクイップメント インディア PVT. LTD.

コベルコクレーン

子会社10社、関連会社1社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

(主要な関係会社)

コベルコクレーン(株)

その他の事業

子会社28社、関連会社11社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

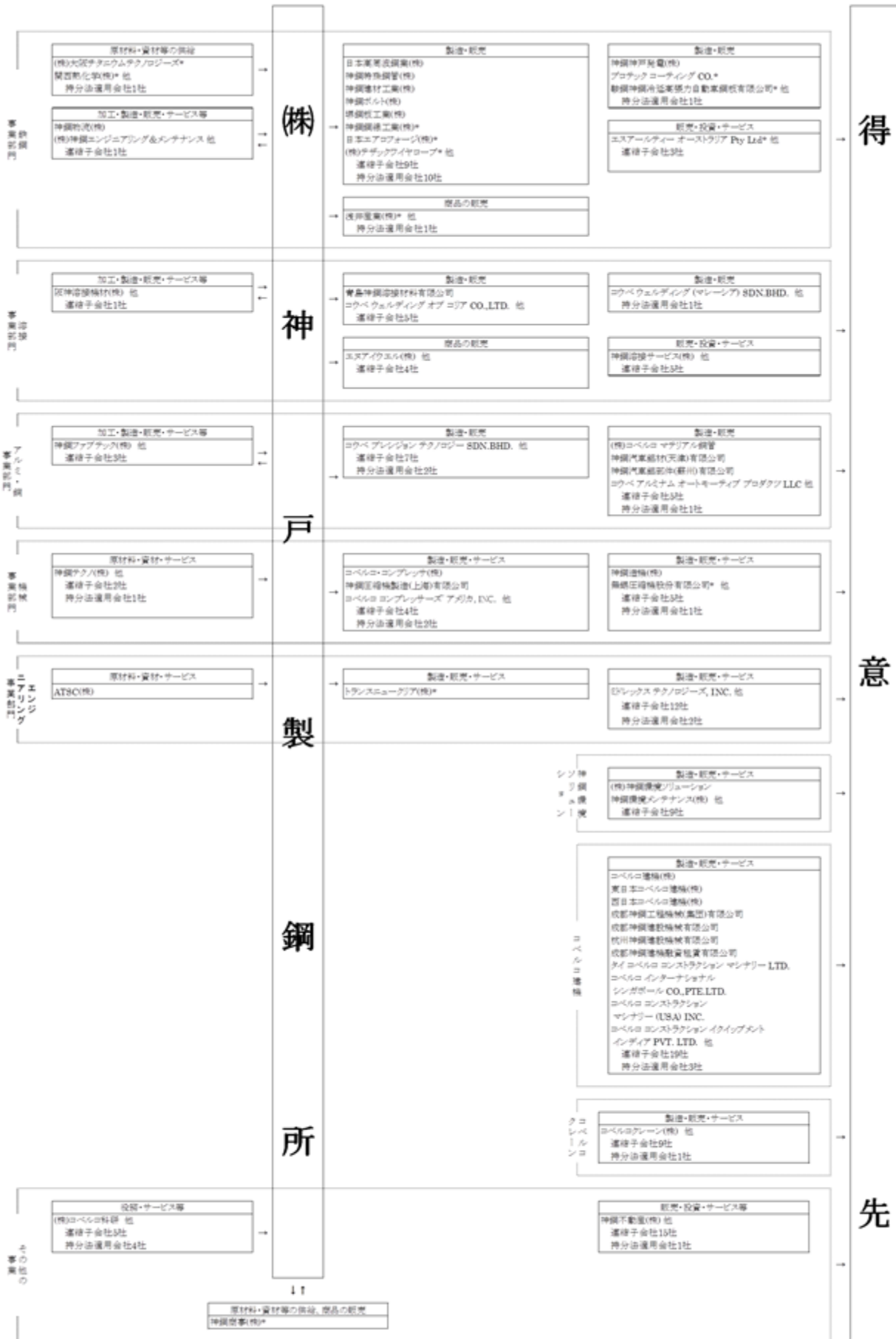
不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

(主要な関係会社)

神鋼不動産(株)、(株)コベルコ科研、神鋼商事(株)

なお、これら9事業は本報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント区分と同一であります。

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。
2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製 造、販売	51.85	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を 受託しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	4,250	ステンレス鋼管・ 精密鋼管の製造、 販売	100	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より原材料を購入して おります。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築用製品 の製造、販売	96.80	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給	100	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社に発電所の操業及び運 営管理を委託しております。ま た、当社より石炭・ユーティリ ティー等を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は工場用地・岸壁・荷役 設備等の一部を賃貸して おります。 当社は貯炭設備・運炭設備等 の一部を賃借して おります。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	2,479	港湾運送、内航海 運、通関、貨物自 動車運送、倉庫、 工場構内諸作業請 負	97.68	役員の兼任等 11人 営業上の取引 当社より物流業務を請負 っております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設機械用 等各種ボルトの製 造、販売	100	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
堺鋼板工業(株)	堺市 西区	320	薄鋼板の剪断加 工、販売	80.00	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
(株)神鋼エンジニア リング&メンテナンス	神戸市 灘区	150	各種プラント・機 械の設計、製作、 据付、配管及び保 全工事	100	役員の兼任等 17人 営業上の取引 当社より製造設備、プラント の設計・製作据付工事及び保全 工事を請負っております。
エヌアイウエル(株)	大阪市 淀川区	44	溶接材料及び溶接 関連機器の販売	100	役員の兼任等 4人 営業上の取引 当社より溶接材料及び溶接 関連機器を購入して おります。
青島神鋼溶接材料 有限公司	中国 山東省	千元 211,526	溶接材料の製造、 販売	90.00	役員の兼任等 4人 営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について融資をして おります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コウベ ウェルディン グ オブ コリア CO., LTD.	韓国 昌原市	百万ウォン 5,914	溶接材料の製造、 販売	91.06	役員の兼任等 4人 営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。
(株)コベルコ マテリ アル銅管	東京都 新宿区	6,000	空調用銅管、建 築・給湯用銅管等 の製造、販売	55.00	役員の兼任等 4人 営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
神鋼汽車 ²¹ 材(天津) 有限公司 (注5)	中国 天津市	千元 454,000	自動車パネル用アル ミ板材の製造、 販売	100 (100)	役員の兼任等 4人 営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
神鋼汽車 ²¹ 部品(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 239,681	自動車サスペン ション用アルミ鍛 造部品の製造、販 売	60.00	役員の兼任等 4人 営業上の取引 記載すべき事項はありませ ん。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について融資及び債務保証をし ております。
コウベ アルミナム オートモーティブ プ ロダクツ LLC (注5)	アメリカ ケンタッ キー州	千米 \$ 24,000	自動車サスペン ション用アルミ鍛 造部品の製造、販 売	60.00 (60.00)	役員の兼任等 3人
コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リンギット 19,000	ハードディスクド ライブ用磁気ディ スク基板の製造、 販売	100	役員の兼任等 4人 営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を 購入しております。
コベルコ・コンプレッ サ(株)	東京都 品川区	450	空気圧縮機・冷凍 機の販売、サービ ス	100	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より汎用圧縮機・冷凍機 を購入しております。
神鋼造機(株) (注5)	岐阜県 大垣市	388	内燃機関、変速 機、試験機等の製 造、販売	100 (11.11)	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より汎用圧縮機を購入し ております。
神鋼圧縮機製造(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 87,796	圧縮機及び関連製 品の開発・製造、 当社製品の販売・ サービス	100	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より汎用圧縮機製造用の 部品を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証をしております。
コベルコ コンプレッ サーズ アメリカ, INC. (注8)	アメリカ カリフォル ニア州	千米 \$ 5.8	プロセスガス用圧 縮機システム、冷 凍機システム、部 品等の製造、販売	100	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より非汎用圧縮機の部品 を購入しております。 当社に非汎用圧縮機の部品を 供給しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ミドレックス テクノ ロジーズ, INC. (注5)	アメリカ デラウェア 州	千米 \$ 1	還元鉄プラントの 設計・製作・建設	100 (100)	役員の兼任等 3人 営業上の取引 当社より還元鉄プラントの建設に関するライセンスの許諾を受けております。 当社に還元鉄プラントの機器等を供給しております。
(株)神鋼環境ソリューション (注2、5、6)	神戸市 中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設・保守点検、各種産業用機器装置の設計・製作・保守点検	58.86 (2.70) [21.13]	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社に設備用機器の供給及びその保守点検をしております。
神鋼環境メンテナンス(株) (注5)	神戸市 中央区	80	水処理施設及び廃棄物処理施設の運転等	100 (100)	記載すべき事項はありません。
コベルコ建機(株) (注10)	東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売	96.00	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より鋼材等を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸しております。
東日本コベルコ建機(株) (注5)	千葉県 市川市	490	建設機械の販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
西日本コベルコ建機(株) (注5)	兵庫県 尼崎市	490	建設機械の販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼工程機械(集団)有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 56,468	建設機械の販売、サービス	56.32 (56.32)	役員の兼任等 1人
成都神鋼建設機械有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 139,846	建設機械の製造、販売	88.74 (88.74)	役員の兼任等 1人
杭州神鋼建設機械有限公司 (注5)	中国 浙江省	千元 237,551	建設機械の製造、販売	50.67 (50.67)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼建機融資租賃有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 437,994	リース業務	75.95 (75.95)	役員の兼任等 2人
タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD. (注5)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 560,000	建設機械の製造、販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。
コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD. (注5)	シンガポール	千米 \$ 11,113	建設機械の販売	100 (100)	資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証をしております。
コベルコ コンストラクション マシナリー (USA) INC. (注5)	アメリカ テキサス州	千米 \$ 2	建設機械の販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コベルコ コンストラクション イクイップメント インディア PVT. LTD. (注5)	インド ニューデ リー	千インドルピー 2,000,000	建設機械の製造、 販売	95.00 (95.00)	記載すべき事項はありません。
コベルコクレーン(株) (注10)	東京都 品川区	6,380	建設機械の製造、 販売	100	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より鋼材等を購入して おります。
神鋼不動産(株)	神戸市 中央区	3,037	不動産分譲、仲 介、リフォーム、 不動産賃貸	100	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社に同社の保有する寮・社 宅及び事務所等の一部を賃貸 しております。また、当社の所有 する不動産の一部について管理 業務を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	各種材料の分析・ 試験、構造物の評 価及びターゲット 材、半導体・FP D等検査装置の製 造、販売	100	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より分析、測定、試験等 の業務を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しております。
神鋼投資有限公司	中国 上海市	千元 1,213,686	中国における事業 統括会社	100	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社の中国における事業統括 会社であります。
コウベ スチール USA ホールディングス INC.	アメリカ デラウェア 州	千米 \$ 205	米国における事業 会社の株式保有	100	役員の兼任等 2人 営業上の取引 当社の米国における持株会社 であります。
その他 127社 (注3)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)大阪チタニウムテ クノロジーズ (注2)	兵庫県 尼崎市	8,739	スポンジチタン・ 多結晶シリコン等 の製造、販売	23.92	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社にチタン原料を供給して おります。
神鋼鋼線工業(株) (注2、5)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品の製 造、販売及び各種 構造物の建設工事 の請負	35.90 (1.08)	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より鋼材を購入してあり ます。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類その他 各種化学工業品の 製造、販売	24.00	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社に石炭の購入を委託して おります。また、当社にコーク スを供給しております。
日本エアロフォージ (株)	岡山県 倉敷市	1,850	大型鍛造品の製 造、販売	40.54	役員の兼任等 2人 営業上の取引 当社より鍛造加工を受託して おります。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
(株)テザックワイヤ ロープ	大阪府 貝塚市	450	鋼索・鋼線・鋼撚 線の製造、販売	42.10	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より鋼材を購入してあり ます。
プロテック コーティ ング CO. (注5)	アメリカ オハイオ州	千米\$ 123,000	亜鉛めっき鋼板、 高張力冷延鋼板の 製造、販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 3人
鞍鋼神鋼冷延高張力自 動車鋼板有限公司 (注5、8)	中国 遼寧省	千元 700,000	高張力冷延鋼板の 製造、販売	49.00 (49.00)	役員の兼任等 4人 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証をしております。
エスアールティー オーストラリア Pty Ltd (注5)	オーストラ リア 西オースト ラリア州	千豪\$ 71,370	豪州サウスダウン プロジェクトの権 益(30%)保有	33.00 (33.00)	役員の兼任等 1人
無錫圧縮機股份 有限公司 (注5)	中国 江蘇省	千元 92,010	圧縮機の製造、販 売	44.35 (44.35)	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より非汎用圧縮機製造用 の部品を購入しております。
神鋼商事(株) (注2、4、5、6)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の売買及び 輸出入	13.52 (0.19) [21.55]	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄 鋼原料その他の原材料(設備用 資材を含む)を当社に供給して おります。
その他 34社 (注7)					

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 連結子会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められた子会社2社を含んでおります。
4. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. []内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
7. 持分法適用関連会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力があると認められた関連会社4社を含んでおります。
8. 当連結会計年度において、コベルコ コンプレッサーズ アメリカ, INC.、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司を新たに追加いたしました。
9. 前連結会計年度に記載しておりました京セラメディカル(株)は、平成26年4月1日付で当社保有株式を京セラ(株)に全部譲渡したため、関連会社から除外しております。
10. コベルコ建機(株)とコベルコクレーン(株)につきましては、平成28年4月1日を目途に経営統合を行なうことを検討しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼事業部門	9,681	[704]
溶接事業部門	2,545	[200]
アルミ・銅事業部門	6,138	[624]
機械事業部門	3,575	[819]
エンジニアリング事業部門	708	[196]
神鋼環境ソリューション	2,169	[499]
コベルコ建機	6,745	[876]
コベルコクレーン	884	[227]
報告セグメント計	32,445	[4,145]
その他	2,760	[1,828]
全社	1,215	[207]
合計	36,420	[6,180]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10,609 [1,125]	40.4	17.8	5,545

セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼事業部門	5,020	[252]
溶接事業部門	949	[102]
アルミ・銅事業部門	1,819	[78]
機械事業部門	1,615	[402]
エンジニアリング事業部門	333	[121]
報告セグメント計	9,736	[955]
全社	873	[170]
合計	10,609	[1,125]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。
3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,163人（連結子会社への出向者を含む）であります。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられたものの、政府の各種経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、公共投資が引き続き高水準で推移するなど、景気は総じて回復基調が継続しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、欧州においては引き続き景気は低調に推移し、中国及び東南アジアにおいても、景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、自動車向けの鋼材需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことなどから、鋼材の販売数量は、前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車材を中心に輸出の拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子、銅管においては海外での需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、国内、中国及び東南アジアにおいては減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ621億円増収の1兆8,868億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ49億円増益の1,194億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ166億円増益の1,016億円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ163億円増益の865億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことなどから、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、円安の影響により輸出価格が改善したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が回復基調にあったことから、前連結会計年度を上回りました。また、チタン製品の売上高も、需要回復を背景に、前連結会計年度を上回りました。電力卸供給については、発電能力140万kWの発電所にて電力供給を行っており、安定操業を継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の7,978億円となり、経常利益は、収益を押し上げていた在庫評価影響の剥落もあり、前連結会計年度に比べ47億円減益の287億円となりました。

[溶接事業部門]

溶接材料の販売数量は、国内では造船向けの需要が回復基調にあり、建築向けの需要も堅調に推移したものの、海外では東南アジアの需要が景気減速の影響により減少したことなどから、前連結会計年度並となりました。また、溶接システムの売上高については、国内建築向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.9%増の944億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ30億円増益の102億円となりました。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車材を中心に輸出の拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高についても、海外における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては国内外とも自動車用端子向け需要が概ね堅調に推移し、銅管においては国内エアコン販売が昨夏以降落ち込んだ影響はあるものの、海外での需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.9%増の3,308億円となりましたが、経常利益は、エネルギーコスト上昇の影響などもあり、前連結会計年度並の151億円となりました。

[機械事業部門]

海外を中心に石油化学業界向けの圧縮機、樹脂機械において大型案件を受注したものの、原油価格の下落の影響を受け、石油精製業界向けを中心に需要が減少したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比7.5%減の1,413億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,333億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、タイヤ・ゴム機械や樹脂機械の大型案件の売上計上が集中したことなどから、前連結会計年度比6.2%増の1,591億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ39億円増益の104億円となりました。

[エンジニアリング事業部門]

当連結会計年度の受注高は、震災復興に関連した廃棄物処理案件及び維持管理業務を中心に受注を積み上げたものの、北米及びロシア向け大型還元鉄プラントを受注した前連結会計年度と比べると49.2%減の252億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、682億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、上記大型還元鉄プラントの建設工事が進捗したことなどにより、前連結会計年度比25.4%増の490億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ47億円増益の7億円の利益となりました。

[神鋼環境ソリューション]

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業は増加したものの、廃棄物処理関連事業は減少した結果、前連結会計年度比2.7%減の699億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、490億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、受注高と同様、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業は増収となったものの、廃棄物処理関連事業で減収となった結果、前連結会計年度並の681億円となり、経常利益は、案件コスト改善効果や経費圧縮などにより、前連結会計年度に比べ3億円増益の30億円となりました。

[コベルコ建機]

油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、排ガス規制、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられた国内、景気減速基調が継続する中国及び東南アジアにおいては減少したことから、全体としては前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.3%減の3,110億円となりましたが、経常利益は、販売エリアや機種構成の変化もあり、前連結会計年度に比べ58億円増益の210億円となりました。

[コベルコクレーン]

クローラクレーンの販売台数は、国内においては公共投資の増加などを背景に引き続き需要が高水準で推移したことから増加し、海外においても、需要が堅調に推移した北米、アジア向けなどで増加したことから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比25.6%増の711億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ19億円増益の51億円となりました。

[その他]

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業で自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.8%増の760億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億円増益の70億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,530億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が736億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が1,560億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ692億円減少の1,016億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は増加したものの、たな卸資産の増加などにより運転資金負担が増加したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて412億円減少し、1,530億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が減少したことに加え、出資金の払込による支出が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて115億円支出が増加し、736億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が減少した一方で、前期に公募による新株式発行があったことや配当金の支払額が増加したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて175億円支出が増加し、1,560億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業部門、アルミ・銅事業部門の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度(26.4~27.3)	
		生産数量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業部門	粗鋼	7,549	1.8
アルミ・銅事業部門	アルミ圧延品	334	+17.5
	銅圧延品	141	+6.0

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械事業部門、エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューションの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度(26.4~27.3)			
		受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機械事業部門	国内	45,652	21.3	33,372	23.6
	海外	95,704	+1.0	100,005	+27.4
	合計	141,356	7.5	133,378	+9.1
エンジニアリング事業部門	国内	18,929	+30.3	46,577	+5.5
	海外	6,355	82.0	21,694	44.7
	合計	25,284	49.2	68,271	18.1
神鋼環境ソリューション	国内	66,294	5.9	45,496	+0.6
	海外	3,636	+158.2	3,534	+77.2
	合計	69,931	2.7	49,030	+3.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(26.4~27.3)	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業部門	797,814	1.3
溶接事業部門	94,483	+6.9
アルミ・銅事業部門	330,838	+11.9
機械事業部門	159,136	+6.2
エンジニアリング事業部門	49,063	+25.4
神鋼環境ソリューション	68,133	0.0
コベルコ建機	311,008	2.3
コベルコクレーン	71,120	+25.6
その他	76,062	+6.8
調整額	70,766	-
合計	1,886,894	+3.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の(株)メタルワンに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満となったため、記載しておりません。

相手先	前連結会計年度(25.4~26.3)		当連結会計年度(26.4~27.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	248,619	13.6	254,760	13.5
(株)メタルワン	184,333	10.1	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼事業部門の主要な原材料価格は、主に鉄鉱石の供給が増加し、需給が緩和したことなどから、前連結会計年度に比べて著しく下落しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き公共投資が底堅く推移し、緩やかながら設備投資の増加も見込まれることなどから、景気は回復基調が持続するものと想定されます。一方、海外においては、中国、新興国における景気減速の長期化が懸念される他、各地域の地政学的リスクも相俟って、先行きへの不透明感が増しております。

当社グループは、平成22年4月より、「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向けて取り組んでおります。しかしながら、海外経済の変調、為替水準の急激な変動など、事業環境がめまぐるしく変化する中、中長期経営ビジョンの実現に向けては、「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つことが必要との認識のもと、平成25年5月にグループ中期経営計画を策定し、以下のような取組みを進めております。

経営基盤の再構築	収益の『安定』と事業の『成長』 に向けた布石
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼事業の収益力強化 ・成長分野・地域での販売量の確保 ・体質強化活動 ・財務体質の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材事業の構造改革 ・機械系事業の戦略的な拡大 ・電力供給事業の拡大

こうした取組みにより、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」をより強化し、中長期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

<中長期経営ビジョン>

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

『KOBELCO VISION“G”』の基本方針

- ()オンリーワンの徹底的な追求
- ()「ものづくり力」の更なる強化
- ()成長市場への進出深化
- ()グループ総合力の発揮
- ()社会への貢献

「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」についての取組み内容は以下のとおりです。

「経営基盤の再構築」

<鉄鋼事業の収益力強化>

鉄鋼事業部門を安定収益体質にすることは、当社グループにとって最大の課題です。設備投資効果や生産現場レベルでのコスト削減を中心に、品種構成改善や拡販など、あらゆる収益改善策に取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

[当期における取組み実績]

- ・新溶銑予備処理設備（加古川）の稼動により製鋼プロセスを効率化
- ・2基目の高効率ガス火力自家発電設備（加古川）の稼動により発電効率を向上
- ・生産現場レベルでの100億円規模のコスト削減

<成長分野・地域での販売量の確保>

従来から取り組んでいる海外拠点の拡充と国内外各拠点の最大限の活用により、自動車、資源・環境、エネルギー、社会インフラといった成長分野と、これらの方針で成長が期待できる地域において、鉄鋼・溶接・アルミといった素材系、産業機械・エンジニアリング・建設機械といった機械系のそれぞれのオンリーワン製品・技術・サービスを中心に、最大販売量の確保に取り組んでまいります。

[当期における取組み実績]

- ・鞍鋼股份有限公司と中国において自動車ハイテン鋼板の製造・販売に関する合弁会社を設立
- ・中国における自動車パネル用アルミ板材の新たな製造・販売拠点の建設工事を推進
- ・米国における自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造・販売拠点の能力増強工事を完了

<財務体質の改善を含む体質強化活動>

在庫圧縮や債権流動化・資産売却などによるキャッシュの創出に加え、投融資案件の厳選を進め、継続的に財務体質の改善を図ってまいります。また、全社的な固定費の適正化や調達コストの削減、製造工程・技術の徹底した検証による不良率の低減などの品質失敗コストの削減に継続的に取り組み、中長期的な体質強化を進めてまいります。

[当期における取組み実績]

- ・保有株式の売却などを中心に、500億円規模のキャッシュ創出を実現
- ・財務の健全性を表すD/Eレシオの改善（前期末1.11倍 当期末0.88倍）

「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」

< 鋼材事業の構造改革 >

製造業の海外移転などによる内需の漸減、東アジア地域での製鉄所増設などにより、更なる競争激化が予想される鋼材事業においては、もう一段の競争力強化に取り組みます。

具体的には、平成29年度を目処に神戸製鉄所の高炉をはじめとした上工程設備を加古川製鉄所へ集約することにより、上工程の稼働率を向上させ、固定費の削減を実施することで大幅なコスト低減を図ります。

また、加古川製鉄所において、最新鋭のブルーム連続鋳造設備と溶鋼処理設備を新設、分塊圧延機を能力増強し、主力品種である特殊鋼線材・棒鋼の競争力を強化してまいります。

[進捗状況]

- ・設備発注、現地工事など全体的に予定通り進捗
- ・上工程変更に伴い必要となる需要家の再承認取得を推進
- ・円滑な上工程集約に向け、加古川製鉄所・神戸製鉄所の組織体制を整備

< 機械系事業の戦略的な拡大 >

圧縮機事業や建設機械事業などにおいて、国内外の拠点を整備し、グローバルな成長戦略を強化してまいります。また、多様な技術を有する当社グループの強みを活かし、グループ横断のプロジェクトによる技術融合を行ない、水素ステーション向け製品の開発など、新たな製品や事業の拡大を進めてまいります。

[当期における取組み実績]

- ・市場再参入を果たし、シェアの拡大を目指す北米において建設機械工場の建設を意思決定
- ・水素ステーションのコストダウン及び省スペース化を実現する、高圧水素圧縮機や冷却設備を組み合わせたパッケージ型ユニットを受注

< 電力供給事業の拡大 >

これまでの電力供給事業や製鉄所での高効率ガス火力自家発電設備などの建設と操業で培ったノウハウを活かし、将来の安定収益基盤として、電力供給事業の拡大を進めてまいります。

具体的には、栃木県真岡市におけるガス火力発電所の建設及び神戸製鉄所の高炉休止後の跡地において、石炭火力発電所の建設を進めてまいります。いずれの発電所も、国の基準に則した高効率な発電設備の導入や、その他立地条件を考慮した高水準の環境対策を実施する計画です。

[進捗状況]

- 真岡：東京瓦斯(株)と電力受給契約締結
現在、環境アセスメント実施中（平成31年度稼働目標、発電能力120万kW）
- 神戸：関西電力(株)の火力電源入札に応札し、落札
同社と電力受給契約の締結
現在、環境アセスメント実施中（平成33年度稼働目標、発電能力130万kW）

これらの重点課題以外にも、中長期経営ビジョンの基本方針である「ものづくり力」の強化や、人材育成、技術開発の強化を引き続き推進してまいります。

なお、当社が、中長期経営ビジョンを実現するためには、安全・コンプライアンスの向上が大前提です。これまで、当社並びにグループ各社では、リスクの抽出からチェック、改善までの年間計画を立て実行していく「リスク管理活動」を国内外において実施することを通じて、その周知徹底と問題の未然防止を図ってまいりましたが、さらに安全・コンプライアンス意識への感度を高めるよう、取り組んでまいります。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引の中で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然は認められるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家等に十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連等様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。また、平成25年5月に策定した「中期経営計画」で掲げた「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」としての取組み、すなわち「鋼材事業の構造改革」、「機械系事業の戦略的拡大」と「電力供給事業の拡大」を推進し、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」という当社の将来像を実現し、中長期的に企業価値の向上を図っていくことが、多様なステークホルダーの方々に対して企業としての社会的責任を果たすことにつながると認識しております。

このような観点から、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM & A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに相当期間の交渉を行なう事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意なく行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 経営戦略の展開による企業価値向上への取組み

当社グループでは、中長期の経営指針として平成22年4月に策定した「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向け、現在、様々な取組みを続けています。このビジョンは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループでは、このようなグループ像の実現に向けて、まず、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底し、その上で、以下の基本方針のもと、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指してまいります。

『KOBELCO VISION“G”』の基本方針

- () オンリーワンの徹底的な追求
- () 「ものづくり力」の更なる強化
- () 成長市場への進出深化
- () グループ総合力の発揮
- () 社会への貢献

「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成22年4月14日付「神戸製鋼グループ『中長期経営ビジョン』」をご覧ください。

(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります（具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております）。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成27年6月24日開催の当社第162回定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

<本プランの概要>

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等に対する持株割合が20%以上となる当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまでの間、および、当該期間が経過した後であっても、対抗措置の発動の可否等を問うための株主の皆様のご意思を確認する総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）が招集された場合には、株主意思確認総会において対抗措置の発動等に関する決議がなされるまでの間、当該大規模買付行為が開始されないことを確保するものです。

(2) 独立委員会の設置および株主意思確認総会の利用

当社は、当社取締役会による恣意的な判断を防止し、本プランに則った手続きの客観性、公正性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者と最低1名の社外取締役によって構成いたします。

独立委員会が株主意思確認総会の招集を勧告した場合には、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重した上で、相当と判断される場合には、対抗措置の発動の可否等を問うために株主意思確認総会の招集手続きを実務上可能な限り速やかに実施するものとします。

(3) 必要情報の提供

大規模買付者の提案が企業価値、ひいては株主共同の利益を高めるものか否かについて判断するため、大規模買付者に対し、株式取得の目的、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、独立委員会は、大規模買付者に延々と情報提供を求めるなどの濫用的な運用は行ないません。

(4) 当社取締役会および独立委員会による検討評価

独立委員会が大規模買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を当社が開示した日から、円貨の現金のみを対価とする全部買付けの場合は60日間、これ以外の場合は90日間を当社取締役会および独立委員会の検討評価期間として確保いたします。

独立委員会は、この間、大規模買付行為の妥当性や対抗措置の発動の是非および株主意思確認総会の招集の是非を判断し、その検討の結果を取締役に勧告いたします。

独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものといたします。

検討評価期間は、独立委員会が必要と判断した場合、最大30日延長可能といたします。

(5) 大規模買付行為がなされたときの対応

独立委員会の勧告を最大限に尊重し、取締役会が以下の基準のもとで判断いたします。

- a. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合、原則として対抗措置を発動します。
- b. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合、取締役会は、仮に反対であっても、大規模買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等を行なうにとどめ、原則として対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすと認められる場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には対抗措置をとることがあります。

もっとも、独立委員会が、対抗措置を発動する条件として、株主意思確認総会を開催して株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合等においては、株主意思確認総会の招集を当社取締役会に勧告します。独立委員会が株主意思確認総会の招集を勧告した場合には、取締役会は、当該勧告を最大限尊重した上で、相当と判断される場合には、対抗措置の発動の可否等を問うために株主意思確認総会の招集手続きを実務上可能な限り速やかに実施します。

(6) 対抗措置の内容

大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権の無償割当ての方法をとります。ただし、大規模買付者に新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

(7) 本プランの発効日と有効期限

本プランの発効およびそれに基づく対抗措置の発動については、株主の皆様にも一定の影響を与えるため、本プランについては当社第162回定時株主総会において株主の皆様のご意思を確認させていただき、ご承認を頂きました。

したがって、本プランは同定時株主総会の終了後に開催された最初の取締役会の終了時に発効いたしました。本プランの有効期限は平成29年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでといたします。ただし、平成29年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会の開催日において、現に大規模買付行為がなされ、または本プランの手続きが既に開始されている場合には、当該行為への対応または本プランの運用のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。

また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合は、その時点で廃止されるものとします。

本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成27年4月28日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社グループにおける取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みです。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものです。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。本プランに定める手続きのいずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供していただくため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様に保障するための手段として採用されたものです。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様のご承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。加えて、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。また、本プランは、大規模買付者が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付行為を開始した場合において、独立委員会が対抗措置を発動する条件として、株主意思確認総会を開催して株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合には、当社取締役会は、当該判断を最大限尊重し、大規模買付者による大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について株主意思確認総会を開催することによって、株主の皆様のご意思を直接確認することとしております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

本プランに定める当社取締役会による対抗措置の発効は、かかる本プランの規定に従って行なわれます。さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の37.9%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、各地域における事業の監督や調整の困難さ、労働問題、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、競合各社による当社製品よりも高性能な製品開発や迅速な新製品の導入等、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3．原材料等の価格変動等

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況、為替相場、法規制、自然災害、政治情勢等により影響を受けます。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、上記原材料やこれらの資機材等の調達先との取引関係に重大な変更があった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟等のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員が、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起され若しくはその他のクレームを受ける可能性や、法令違反等を理由として罰金等を課される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績や社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの技術・ノウハウを知的財産権等を通じて法的に保護できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利率の変動等

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は6,509億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると6,774億円）であります。これらの負債及び新規の借入金・社債等に関し、金融情勢の変化等による金利率及びその他の条件の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

融資・債務保証等

当社グループは、関係会社等に対して融資等、及び関係会社等における一部の金融機関借入等について、債務保証等を行っております。将来、これらの融資等の回収が滞ったり、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

投資有価証券の価値変動等

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は2,079億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

8. 中期経営計画の実現

当社グループは平成25年5月に中期経営計画を発表しておりますが、成長分野・地域として掲げた分野・地域の市況や為替レートの状況等、中期経営計画の前提条件が想定と異なる場合や当該差異により予定どおり中期経営計画を遂行できない場合、当社グループは、鉄鋼事業の収益力強化、機械系事業の戦略的な拡大や電力供給事業の拡大といった中期経営計画の取組みが実現できない可能性があります。また、当社グループは、海外企業との業務提携やジョイントベンチャーを進めていますが、製品開発・サービス提供が困難を伴うことや、当初予定していたシナジー効果が実現されないこと等、これらの業務提携等が上手くいかない又は想定していた将来の事業機会を得ることができない可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサピ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

(2) その他の経営上の重要な契約

1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP.との契約

平成2年3月に、当社はUSX CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。平成22年12月22日付けで同契約を改定し、「プロテック コーティング CO.」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合併事業も行なうこといたしました。

2) 鞍鋼股份有限公司との契約

平成25年10月に、当社は鞍鋼股份有限公司と中国において自動車用冷延ハイテンの製造・販売に関する合併会社を設立することに合意し、合併事業契約を締結いたしました。平成26年8月1日付けで、合併会社「鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司」を設立いたしました。

3) 電力供給事業 (IPP事業) に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行っておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70キロワット (1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70キロワット (2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成27年3月31日現在の借入残 高264億円)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

また、当連結会計年度において、新たな電力供給に関する契約を以下のとおり締結いたしました。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	東京瓦斯(株)	電力供給に関する契約 (ガス火力発電120万キロワット [60万キロワット2基])	平成26年9月29日から 平成46年12月31日まで (後発機の受給開始の日から15年間)
(株)神戸製鋼所 (当社)	関西電力(株)	電力供給に関する契約 (石炭火力発電130万キロワット [65万キロワット2基])	平成27年3月31日から 平成64年1月31日まで (先発機の受給開始の日から30年間)

4) 新日鐵住金(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日鐵住金(株)と提携関係にあります。これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日鐵住金(株)	提携施策の検討継続及び買収提案 を受けた場合の対応に関する覚書	平成25年3月29日から 平成29年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での高度な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、また、拡販における技術支援、ソリューション提案など多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の基盤と競争力強化に向けた研究開発に加え、将来に向けた新製品・プロセスを具現化する高度で先端的な技術の開発も先導して行っており、自動車分野、資源分野、エネルギー分野などでの新たなメニュー創出とそれらを支えるものづくり力を強化していきます。

また、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、299億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用48億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鉄鋼事業部門では、特に自動車分野、造船分野で使用される特殊鋼や高強度鋼等の「オンリーワン製品」の開発と「ものづくり力」の強化に向けた生産技術の開発に引き続き注力して取り組んでおります。

鑄鍛鋼分野では、船舶ディーゼルエンジン用組立型クランクシャフトの「型入れ鍛造法」に関して、一般財団法人日本海事協会より「設計疲労強度向上」の認証を世界で初めて取得しました。これにより、「当社の型入れ鍛造法を採用することでクランクスローの疲労強度が向上する」ことが、公的機関から承認されたこととなります。本製造法により、クランクスロー素材の疲労強度が実質20%程度向上し、ロングストローク化したクランクスローの信頼性向上と軽量化が可能となります。

チタン分野では、燃料電池のセパレーター用特殊チタン圧延材が平成26年12月に発売されたトヨタ自動車(株)の燃料電池車「MIRAI」に採用されました。セパレーターは燃料電池車のパワートレーンである燃料電池の基幹部品であり、耐食性・表面導電性・成形性といった性能が求められています。今回、当社が有するチタン材の材質・表面制御技術及び圧延材製造技術により、セパレーターに最適な材料の商品化に成功しました。今回の「MIRAI」への採用は、チタン材の新たな需要につながるものです。今後ともチタン需要の創出に努めるとともに、燃料電池車への更なる採用拡大を図り、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、61億円であります。

[溶接事業部門]

溶接事業部門では、一般財団法人日本海事協会、(株)新来島どっくとの共同研究により、造船分野における水平すみ肉溶接向けの軟鋼フラックス入りワイヤ「FAMILIARCTM MX-200F」を開発し、平成26年4月より販売を開始しました。この商品は、IACS共通構造規則やIMO塗装性能基準の厳格化傾向に対応し、1回の溶接操作（1パス）で8mm程度の脚長が得られ、かつ、良好な溶接ビード形状を実現し、溶接作業効率と塗装性の向上が期待できます。

また、海外の造船・海構市場ニーズに対応し、高温焼結タイプのサブマージアーク溶接用フラックス「FAMILIARCTM AF-490E」「FAMILIARCTM AF-490S」を開発し、平成26年7月より販売を開始しました。この商品は、海外市場で一般的な直流電源に適した設計となっており、溶接作業性・機械的性質が優れています。アセアン市場を中心に、海構や造船分野顧客への拡販を推進しています。

さらに、LNGタンクに使用される9%Ni鋼用Ni基フラックス入りワイヤ「PREMIARCTM DW-N625」を開発しました。設計の最適化により、耐高温割れ性、低温韌性、溶接作業性の向上を実現しており、特にタンク立向溶接の効率化が期待されます。

加えて、アセアン各国の市場ニーズに対応し、チタニヤ系被覆アーク溶接棒「KOBE-45M」「KOBE-6013」を開発しました。「KOBE-45M」は、ミャンマー市場で好まれる「低電流域での作業性」を改善しました。「KOBE-6013」は、マレーシア市場で要望のあった、狭隘な箇所へ溶接棒を曲げて溶接する上で必要な「可とう性」を改善しました。引き続き各国の市場ニーズを捉え、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、27億円であります。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ・銅事業部門では、短期収益力と中長期事業競争力の強化に向け「選択と集中」「グローバル対応」をキーワードに自動車関連部材等の「成長分野」への効率的な技術開発に注力しています。あわせて缶用材料、電子機器材料等の「ボリュームゾーン分野」での更なる品質向上と生産技術の開発を継続的に推進しています。

事業分野別で、アルミ板分野では、欧州や北米の自動車メーカー要求仕様に適合させた独自開発の自動車パネル材の採用が順調に拡大しており、さらに競争力のある材料の開発を進めています。また、合金設計技術と圧延技術を組み合わせて高強度化ニーズに対応した缶用材料を開発し、採用が拡大しています。

押出分野では、自動車軽量化と車体安全設計基準の強化に伴い、当社のアルミ製バンパーシステムの採用が順調に拡大しています。また、側面衝突対応のドアビーム加工品も採用が増加しています。これらの製品は、北米市場を中心に世界で拡大しており、グローバル市場を睨んだ研究開発を推進中です。

鑄鍛分野では、自動車サスペンション用アルミ鍛造部品でグローバル3極供給体制を確立し、軽量化設計技術の開発と生産性向上を図りました。このサスペンション用アルミ部品は北米市場、中国市場を中心に順調に拡大しています。また、航空機エンジン用部品分野では、高品質の大型マグネシウム鑄造品の砂型鑄造技術を開発し、ユーザーから高い評価を得ています。

銅板分野では、低摩擦係数と耐熱性に優れるスズめっき製品が、自動車用小型コネクタ材料として高く評価され、採用が拡大しています。さらに、顧客のグローバル供給ニーズに応えるため、欧州伸銅メーカーへのライセンス供与を決定しました。また、導電率と耐熱性を兼備した高性能合金を、HEV、EVなど次世代自動車用の電子部品向けに開発しました。これからも電子機器類の小型化、軽量化の進展に貢献します。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、25億円であります。

[機械事業部門]

機械事業部門では、環境、省エネ（CO2削減）をキーワードに、オンリーワン・ナンバーワン技術/商品を創出することで独自性を徹底追求するとともに、マーケット及び生産の両面から更なるグローバル化を推進し、世界トップレベルの「ものづくり力」の実現を目指しています。

当連結会計年度では、非汎用圧縮機分野において、世界シェアの高いスクリュウ圧縮機に加え、ターボ圧縮機も主力に育てるべく、特にギア内蔵型としては世界最大級のターボ圧縮機の開発に経営資源を投入しております。並びに、水素ステーション向け大容量高圧水素圧縮機（HyAC）、マイクロチャネル熱交換器（DCHE）、パッケージ型水素ステーションユニット「HyAC mini」については、海外展開も含め需要家ニーズに即した開発を続けています。

また、旭海運(株)及び三浦工業(株)と共同で「船用バイナリー発電システム」の開発に着手しました。平成27年度中に開発を完了し、平成28年度中の実船搭載を目指します。なお、本研究開発は、国土交通省の「次世代海洋環境関連技術開発支援事業」及び一般財団法人日本海事協会の共同研究テーマとして実施しています。

さらに、(株)東芝と共同で、環境省の補助事業として兵庫県南あわじ市に建設を進めていた風力・太陽熱・バイオマス熱源とするバイナリー発電システムの実験設備を完成させ、実証試験を開始しました。このシステムは、自然条件の変化にかかわらず、安定した電力に加え、温水の供給を可能にするものです。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、40億円であります。

[エンジニアリング事業部門]

エンジニアリング事業部門では、天然ガスや一般炭を還元剤とした製鉄法の開発を継続するとともに、放射性廃棄物の処理技術や処分容器の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、8億円であります。

[神鋼環境ソリューション]

(株)神鋼環境ソリューションでは、技術開発センターを核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行なっております。

水処理関連事業では、同社技術研究所内に閉鎖型の1㎡培養槽を設置し、従属栄養培養（生育に必要な炭素を有機化合物の形で生物に与える培養方法）方式によるユーグレナ（光合成を行なう植物的性質と“すじりもじり”運動をする動物的性質を兼ね備えた生物）の培養を本格的に開始しました。これにより、ユーグレナ由来のバイオマス等のサンプルをキログラム単位で提供する体制が整ったため、食品・化粧品・化成品等の商品化検討を開始しております。

廃棄物処理関連事業では、(独)国立環境研究所と共同で、放射能汚染土壌にセシウム除去剤を添加し、加熱化学処理を行なうことで放射性セシウムを除去し、汚染土壌を最大98%減容化する技術を開発しました。放射能汚染焼却灰（主灰）に対しても、前処理を施すことにより、汚染土壌と同様に除染・減容化できる目途を得ております。

化学・食品機械関連事業では、ファインケミカル、医薬品製造用ガラスライニング製機器の高機能化に取り組み、「低溶出性ガラス」、「高伝熱性ガラス」を開発し商品競争力を強化しました。高伝熱性ガラスは「生産性向上設備投資促進税制」対象商品として販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、13億円であります。

[コベルコ建機]

コベルコ建機(株)では、技術開発部門において、主力製品である油圧ショベルなどの安全性向上、省エネ性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度では、独自の低騒音技術「iNDR（エンジン冷却システム）」を搭載し、低騒音性能とメンテナンス性を向上させるとともに、燃費をさらに向上させた2.8～4.5トンクラスの油圧ショベルACERA GEOSPEC「SK28SR」、「SK30SR」、「SK35SR」、「SK45SR」を開発し、平成26年7月より販売開始しました。また、強化された排ガス規制に対応した7～8トン級油圧ショベルACERA GEOSPEC「SK75SR」、「SK80SR+」、「SK80UR」を開発し、平成26年11月より販売開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、45億円であります。

[コベルコクレーン]

コベルコクレーン(株)では、技術開発部門において、主力製品であるクローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応・騒音低減・燃費向上などの環境対応の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度では、港湾向けラチスブームホイールクレーン「MK650」（最大つり上げ荷重65トン）を開発し、平成26年5月より国内向けに販売を開始しました。当機は、港湾荷役作業のための能力と機能を向上させ、さらに走行性能として、最高速度40km/h（従来機15km/h）を達成しました。また、国土交通省基本通行条件はD条件に適合した国土交通省指定低騒音型建設機械であり、エンジンは平成23年排出ガス規制に対応しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、19億円であります。

[その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、高度で先端的な評価・解析技術の開発を進めています。さらに、液晶テレビなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）用の配線に用いられる薄膜用のターゲット材料や半導体等の検査装置の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度では、有機デバイスや次世代半導体などの解析・評価技術の高度化に取り組みました。また、ターゲット材料では顧客での製造工程短縮が可能な酸化半導体材料や高精細（高移動度）を実現できる独自酸化半導体材料の顧客評価を開始しました。さらに、検査装置ではFPD向け酸化半導体評価用差動マイクロPCD装置の機能強化に取り組み、顧客での評価を開始しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、9億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しましたとおり、自動車向けの鋼材需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことなどから、鋼材の販売数量は、前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車材を中心に輸出の拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子、銅管においては海外での需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、国内、中国及び東南アジアにおいては減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ621億円増収の1兆8,868億円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ49億円増益の1,194億円となりました。営業外損益につきましては、持分法投資損益が改善したことに加え、支払利息が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ117億円改善し、177億円の損失となりました。結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ166億円増益の1,016億円となりました。特別損益につきましては、当社の退職給付信託の一部を解約したことに伴う特別利益を計上する一方、神戸製鉄所内に新たに建設する石炭火力発電所用地を確保するために既存設備の解体撤去に要する費用などを特別損失として計上した結果、26億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ161億円増益の1,043億円となり、税引き後当期純利益は、163億円増益の865億円となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,043億円、減価償却費898億円の計上などにより1,530億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 953億円、投資有価証券の売却による収入236億円などにより 736億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは794億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還などにより 1,560億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,016億円となりました。

(3) 財政状態についての分析

現金及び預金が減少したものの、たな卸資産や有形固定資産が増加したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ116億円増加し2兆3,002億円となりました。また、純資産については、当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,171億円増加し8,517億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.8%となり、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,097億円減少し6,774億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業競争力強化のための戦略投資、安定生産及び環境対策に不可欠な投資等を厳選して実施しております。当連結会計年度の工事（検収）総額は1,035億円であり、セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業部門	54,815	12.3
溶接事業部門	1,914	+36.0
アルミ・銅事業部門	18,433	+44.0
機械事業部門	3,611	18.3
エンジニアリング事業部門	222	29.1
神鋼環境ソリューション	2,793	+402.2
コベルコ建機	14,563	0.2
コベルコクレーン	1,240	+1.7
報告セグメント計	97,595	0.2
その他	4,774	+85.9
消去又は全社	1,152	+12.6
合計	103,522	+2.1

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全社 他	その他設備	10,411	922	(8,977m ²) 463,467m ² 18,847	829	31,011	1,996 [422]
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼事業部門	条鋼・鋼板等 生産設備	74,370	209,560	(98,009m ²) 5,036,522m ² 18,495	10,222	312,650	2,791 [90]
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼事業部門	条鋼等 生産設備	16,565	21,813	(833m ²) 1,202,185m ² 11,302	1,460	51,141	943 [55]
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈川 県藤沢市、広島県東広島 市、京都府福知山市）	溶接事業部門	溶接材料等 生産設備	3,972	3,158	390,335m ² 2,056	351	9,540	848 [88]
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ圧延品 等生産設備	9,279	7,676	(12,977m ²) 444,924m ² 3,179	3,279	23,415	838 [14]
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	3,992	4,164	429,407m ² 824	1,508	10,490	393 [21]
大安工場 （三重県いなべ市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ鋳造 品等生産設備	3,579	2,273	(13,498m ²) 260,614m ² 7,298	813	13,965	401 [15]
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼事業部 門、機械事業 部門	鉄鋼加工製 品、産業機械 等生産設備	28,742	26,962	(1,789m ²) 1,433,757m ² 2,408	5,947	64,061	2,228 [374]
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨町）	機械事業部門	産業機械等 生産設備	1,386	1,020	267,310m ² 6,709	131	9,247	171 [46]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)	富山製造所 (富山県射水市)	鉄鋼 事業部門	特殊鋼 生産設備	2,333	4,605	305,645㎡ 5,225	360	12,524	464 [37]
神鋼神戸発電(株)	神鋼神戸発電所 (神戸市灘区)	鉄鋼 事業部門	電力卸 供給設備	27,979	33,719	- m ² -	556	62,255	95 [19]
神鋼不動産(株)	本社等 (神戸市中央区)	その他	賃貸用 設備等	25,444	47	452,555㎡ 62,860	329	88,682	199 [45]
コベルコ建機(株)	広島本社・本社工場 (広島市佐伯区)	コベルコ 建機	建設機械 製造設備	7,580	4,678	325,048㎡ 10,059	769	23,087	815 [402]
東日本コベルコ 建機(株) 西日本コベルコ 建機(株)	本社等 (千葉県市川市) (兵庫県尼崎市)	コベルコ 建機	賃貸用建設 機械等	1,602	20,885	46,127㎡ 924	64	23,477	642 [54]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
成都神鋼建設機械 有限公司 杭州神鋼建設機械 有限公司	本社・工場 (中国四川省) (中国浙江省)	コベルコ 建機	建設機械 製造設備	9,614	6,890	(459,802㎡) -	1,921	18,426	1,640 [-]
コウベ アルミナ ムオートモーティブ プロダクツ LLC	本社・工場 (アメリカケンタッ キー州)	アルミ・銅 事業部門	アルミ鍛造 品等生産設 備	2,878	10,884	130,074㎡ 107	747	14,617	356 [30]

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、エンジニアリング事業部門の一部、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,115百万円であります。賃借している土地の面積又は土地使用権に係る土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地51,830百万円(440,594㎡)、建物16,778百万円であります。
5. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、下記以外に重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	工事 予算額	平成25年度 以前	平成26年度 (26.4 ~27.3)	平成27年度 以降 (27.4~)	工期	
							着工 (年月)	完成 (年月)
当社 加古川製鉄所 神戸製鉄所	鉄鋼 事業部門	上工程設備の加古川製 鉄所への集約に伴う設 備増強・物流設備他 (注4)	65,500	200	3,000	62,300	26.2	29.11
当社 加古川製鉄所	鉄鋼 事業部門	第3高炉改修工事	19,200	0	0	19,200	26.2	28.12
神鋼汽車 ² 材 (天津)有限公司	アルミ・銅 事業部門	自動車パネル材 製造工場	760,000 (千元)	-	154,800 (千元)	605,200 (千元)	25.9	28.4
コベルコ コンスト ラクション マシナ リー (USA) INC.	コベルコ 建機	建設機械工場	41,000 (千米\$)	-	-	41,000 (千米\$)	26.12	27.12
当社 高砂製作所	機械 事業部門	回転機工場の設備増強	8,100	-	-	8,100	27.2	29.4

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 今後の所要資金の調達方法は、自己資金、借入金等を予定しております。
4. 本件に関連し、平成29年度を目処に神戸製鉄所の上工程設備の休止を予定しております。

また、当連結会計年度において、東京瓦斯(株)及び関西電力(株)と電力供給に関する契約を締結しており、それに
伴い、下記のとおり設備の新設計画を確定いたしました。両案件とも、現在環境アセスメントを実施中であり、終了
次第、建設に着手してまいります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	出力	工期	
				着工 (年月)	完成 (年月)
当社 栃木県真岡市	全社	電力供給設備	120万キロワット (60万キロワット2基)	26.9	32.1
当社 神戸製鉄所	全社	電力供給設備	130万キロワット (65万キロワット2基)	27.3	35.2

(注) 今後の所要資金の調達方法は、自己資金、借入金等を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,643,642,100	3,643,642,100	東京、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,643,642,100	3,643,642,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月26日 (注1)	470,831	3,585,892	13,797	247,110	13,797	96,969
平成26年3月19日 (注2)	57,750	3,643,642	3,819	250,930	3,819	100,789

(注) 1.有償一般募集

発行価格：138円 発行価額：132円28銭 資本組入額：29円30銭

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格：132円28銭 資本組入額：66円14銭 割当先：みずほ証券(株)

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	87	67	1,294	561	53	142,100	144,163	-
所有株式数(単元)	2	999,517	70,405	594,216	1,167,886	173	799,877	3,632,076	11,566,100
所有株式数の割合(%)	0.00	27.52	1.94	16.36	32.15	0.00	22.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,040,069株は、「個人その他」に5,040単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。なお、自己株式数5,040,069株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,039,069株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82単元及び479株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	122,896	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	108,507	2.98
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	107,345	2.95
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	101,189	2.78
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	64,669	1.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	52,333	1.44
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,348	1.30
シービーエヌワイ・ガバメント オブ ノルウェー(常任代理人 シティバンク 銀行(株))	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6-27-30)	47,222	1.30
双日(株)	東京都千代田区内幸町2-1-1	45,016	1.24
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント - トリーティ 505234(常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	米国・ノースクインシー (東京都中央区月島4-16-13)	44,435	1.22
計	-	740,960	20.34

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,058,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,618,018,000	3,618,018	-
単元未満株式	普通株式 11,566,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,643,642,100	-	-
総株主の議決権	-	3,618,018	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が82,000株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が82個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	5,039,000	-	5,039,000	0.14
浅井産業(株)	東京都港区 港南2-13-34	7,307,000	-	7,307,000	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	-	1,000,000	1,000,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	414,000	-	414,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	-	298,000	0.01
計	-	13,058,000	1,000,000	14,058,000	0.39

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146,648	26,821,707
当期間における取得自己株式	19,698	4,429,722

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	9,950	4,593,425	-	-
保有自己株式数	5,039,069	-	5,058,767	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮するうえで、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末及び期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

以上を踏まえ、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2円といたしました。これにより当事業年度の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、1株につき年4円となります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会	7,277	2.0
平成27年5月15日 取締役会	7,277	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	243	225	144	191	240
最低(円)	154	108	57	102	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	180	190	213	221	240	237
最低(円)	153	174	188	185	200	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 廣士	昭和20年 9月25日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役 平成11年 4月 当社取締役、執行役員 平成11年 6月 当社常務執行役員 平成12年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成14年 6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年 6月 当社専務取締役 平成16年 4月 当社取締役副社長 平成21年 4月 当社取締役社長 平成25年 4月 当社取締役会長(現) (主要な兼職) 平成26年 6月 大日本住友製薬(株) 社外取締役	(注) 3	349
取締役社長 (代表取締役)		川崎 博也	昭和29年 8月 4日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社執行役員 平成22年 4月 当社常務執行役員 平成24年 4月 当社専務執行役員 平成24年 6月 当社専務取締役 平成25年 4月 当社取締役社長(現)	(注) 3	213
取締役副社長 (代表取締役)	機械事業部門長	榎木 一秀	昭和28年11月11日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員 平成22年 4月 当社常務執行役員 平成24年 4月 当社専務執行役員 平成24年 6月 当社専務取締役 平成26年 4月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	186
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼事業部門長	尾上 善則	昭和30年11月30日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員 平成22年 4月 当社常務執行役員 平成24年 4月 当社専務執行役員 平成26年 4月 当社副社長執行役員 平成26年 6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	131
取締役副社長 (代表取締役)	アルミ・銅事業部門長	金子 明	昭和29年11月 3日生	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成26年 4月 当社専務執行役員 平成26年 6月 当社専務取締役 平成27年 4月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	95
取締役副社長 (代表取締役)	監査部、秘書広報部、総務部、法務部、人事労政部、経営企画部、経理部、財務部、営業企画部、建設技術部、ラグビー部支援室、電力事業企画推進本部、支社・支店(高砂製作所を含む)、海外拠点(本社所管)の総括、全社コンプライアンスの総括	梅原 尚人	昭和30年 4月 6日生	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成26年 4月 当社専務執行役員 平成26年 6月 当社専務取締役 平成27年 4月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	109

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	全社技術開発の総括、環境防災部、ものづくり推進部、IT企画部の総括、全社システムの総括	杉崎 康昭	昭和32年 5月17日生	昭和63年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社技術開発本部開発企画部長 平成23年 4月 当社執行役員 平成25年 4月 当社常務執行役員 平成26年 6月 当社常務取締役 平成27年 4月 当社専務取締役(現)	(注) 3	66
専務取締役	エンジニアリング事業部門長	眞部 晶平	昭和30年 9月16日生	昭和53年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成27年 4月 当社専務執行役員 平成27年 6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	113
常務取締役	溶接事業部門長	興石 房樹	昭和34年 8月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社溶接カンパニー技術開発部長 平成22年10月 当社溶接事業部門開発部長兼開発部開発企画室長 平成23年 7月 当社溶接事業部門開発部長 平成24年 4月 当社執行役員 平成26年 4月 当社常務執行役員 平成27年 6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	53
取締役		北畑 隆生	昭和25年 1月10日生	昭和47年 4月 通商産業省入省 平成16年 6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年 7月 経済産業事務次官 平成20年 7月 経済産業省退官 平成22年 6月 当社取締役(現) 丸紅(株)社外監査役 平成25年 6月 (学)三田学園理事長(現) 丸紅(株)社外取締役(現) 平成26年 4月 (学)三田学園学校長 平成26年 6月 セーレン(株)社外取締役(現) 日本ゼオン(株)社外取締役(現)	(注) 3	35
取締役		越智 洋	昭和21年 1月 5日生	昭和43年 4月 中部電力(株)入社 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 同社取締役副社長 平成19年 6月 同社取締役副社長執行役員 平成21年 6月 同社取締役副社長執行役員退任 (株)トーエネック取締役社長兼執行役員 平成23年 6月 同社取締役社長 社長執行役員 平成26年 6月 同社取締役社長 社長執行役員退任 当社取締役(現)	(注) 3	3

役名	常勤 / 非常勤	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	藤原 寛明	昭和25年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長 平成26年6月 当社監査役(現)	(注) 5	142
監査役	常勤	山本 敬藏	昭和26年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 当社資源・エンジニアリング事業部門 原子力・CWD本部長兼営業部長 平成24年4月 当社技監 平成26年6月 当社監査役(現)	(注) 5	41
監査役	非常勤	佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成16年1月 札幌高等検察庁検事長 平成17年4月 福岡高等検察庁検事長 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役(現) 積水樹脂(株)社外監査役(現) 平成21年6月 大阪証券金融(株)社外取締役 平成22年6月 (株)大阪証券取引所社外取締役 平成24年5月 岩井コスモ証券(株)社外取締役(現) 平成25年7月 東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人) 外部理事(現)	(注) 4	50
監査役	非常勤	沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 同行常務執行役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 同行取締役副頭取退任 (株)オリエントコーポレーション顧問 平成19年6月 同社取締役会長兼会長執行役員 平成20年6月 第一三共(株)社外取締役 平成23年6月 (株)オリエントコーポレーション取締役 会長兼会長執行役員退任 当社監査役(現) 富士通(株)社外取締役 平成24年6月 富士電機(株)社外取締役 中央不動産(株)取締役社長(現) 平成25年6月 新電元工業(株)社外監査役(現) 清和綜合建物(株)監査役(現)	(注) 6	41
監査役	非常勤	坂井 信也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 阪神電気鉄道(株)入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス(株)取締役 (現) 平成19年6月 朝日放送(株)社外取締役(現) 山陽電気鉄道(株)社外取締役(現) 神姫バス(株)社外取締役 平成20年6月 (株)阪神タイガース取締役会長(現) 平成23年4月 阪神電気鉄道(株)取締役会長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注) 4	24
計						1,651

- (注) 1. 取締役北畑隆生、越智洋は、社外取締役であります。
2. 監査役佐々木茂夫、沖本隆史、坂井信也は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、平成27年6月24日現在の執行役員は22名で、以下のとおりであります。

本社等

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	秘書広報部、総務部、人事労政部（除く安全管理、QC支援）、営業企画部、建設技術部、ラグビー部支援室、支社・支店（高砂製作所を含む）の担当	森地 高文	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	技術開発本部長、新鉄源事業の支援	三宅 俊也	昭和59年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	経理部、財務部の担当	河原 一明	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)
執行役員	電力事業企画推進本部長	北川 二郎	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)
執行役員	環境防災部、人事労政部（安全管理、QC支援）、ものづくり推進部、IT企画部、鉄鋼事業部門技術総括部、システム技術部、技術開発センターの担当、 全社システムの担当	山本 浩司	平成2年8月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)
執行役員	監査部の担当、全社コンプライアンスの担当、法務部長	大久保 安	昭和56年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員(現)
執行役員	海外拠点（本社所管）の担当、経営企画部長	勝川 四志彦	昭和60年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員(現)

鉄鋼事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	企画管理部、営業総括部、原料部、資材部の担当	宮下 幸正	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	線材条鋼営業部の担当、営業全般の担当	後藤 隆	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	線材条鋼商品技術部、厚板商品技術部、薄板商品技術部の担当	水口 誠	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長	柴田 耕一郎	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	素形材企画部の担当、鑄鍛鋼事業部、チタン本部、鉄粉本部の担当	松原 弘明	昭和56年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)

役名	担当	氏名	略歴
執行役員	厚板営業部、薄板営業部の担当	岡 欣彦	昭和58年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)
執行役員	I P P 本部の担当、神戸製鉄所長	宮崎 庄司	昭和60年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員(現)

溶接事業部門

役名	担当	氏名	略歴
執行役員	生産センターの担当、企画管理部長	山本 明	昭和62年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員(現)

アルミ・銅事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	企画管理部、原料部の担当、アルミ板事業の担当	加藤 宏	昭和55年4月 当社入社 平成21年1月 神鋼商事(株)へ転籍 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	技術部の担当、鋳鍛事業の担当	藤井 拓己	昭和56年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	銅板事業の担当、長府製造所長、技術部について担当役員を支援	磯野 誠昭	昭和61年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員(現)

機械事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	圧縮機事業部長	大濱 敬織	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員(現)
専務執行役員	産業機械事業部長	山口 貢	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員(現)

エンジニアリング事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	鉄構・砂防部、都市システム部の担当、原子力・CWD本部の担当	森崎 計人	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	新鉄源本部長	石川 裕士	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 会社の機関の内容、現在の体制を選択している理由

() 現在の体制を選択している理由

当社は、「指名委員会等設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を行なう「監査役設置会社」であります。加えて、より一層の透明性、公正性が担保された体制を目指して、以下に記載のとおり、社外取締役の選任や監査体制の強化などを行なっております。

() 取締役会、監査役の構成

当社の取締役会は、当社定款第18条で定員を「15名以内」と定めておりますが、社外取締役2名を含む計11名で構成されております。取締役会は、活発かつ幅広く議論が行なわれるよう、社長の他、本社部門で重要な役職を担う取締役、重要な事業部門の長たる取締役及び社外取締役で構成しております。

一方、監査役は、会社法上、3名以上置き、そのうち半数以上を社外監査役とすることが義務づけられていますが、当社は、より透明性・公正性が担保され、監査機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、そのうち3名は法曹界、金融界、産業界出身の社外監査役で構成されております。

なお、監査役藤原 寛明、監査役沖本 隆史及び監査役坂井 信也の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役藤原 寛明氏は、当社において、平成16年4月から平成17年3月まで執行役員財務部長を務め、平成17年4月から平成21年3月まで執行役員として財務部を、平成21年4月から平成21年6月まで執行役員として、平成21年6月から平成26年3月まで取締役として財務部及び経理部を担当しておりました。
- ・監査役沖本 隆史氏は、(株)第一勧業銀行及び(株)みずほコーポレート銀行に長年勤務し、平成17年4月から平成19年4月まで取締役として銀行業務に従事しておりました。
- ・監査役坂井 信也氏は、阪神電気鉄道(株)において、経理部門に長年在籍し、平成14年6月から平成18年6月まで取締役として同部門を担当しておりました。

() 社外取締役及び社外監査役

当社は、監督機能とガバナンス体制の向上を図るべく、社外の公正中立な意見を取締役会の決議に反映させる立場にある者として、当社と利害関係のない社外取締役2名を招聘しております。

社外取締役2名は、毎月開催される取締役会への出席の他、2名とも当社の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」に基づき設置されている独立委員会の委員も務めております。独立委員会は、当社に対し大規模買付者による提案が行なわれた際に招集される他、半期に1回、定時委員会を開催し、当該半期における当社の各事業を取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行なうことで、有事において公正中立かつ適切な意見を取締役会に提言できるように備えております。

このように、社外監査役3名に加え、社外取締役2名の招聘により、当社の取締役会には、業務執行から切り離され、かつ公正中立な立場にある5名の者が出席する体制となっており、当社のガバナンス体制の向上が図られていると考えております。

- ・社外取締役北畑 隆生氏は、丸紅(株)、セーレン(株)及び日本ゼオン(株)の社外取締役であります。当社と丸紅(株)との間には、取引関係はございますが、開示すべき特別な関係はございません。当社とセーレン(株)との間には、開示すべき特別な関係はございません。当社と日本ゼオン(株)の間には、取引関係はございますが、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は(学)三田学園の理事長を兼務しておりますが、当社と同法人の間には、取引関係はなく、当社からの同法人に対する寄附もございません。
- ・社外取締役越智 洋氏は、平成21年6月まで、中部電力(株)の業務執行取締役でありました。当社と中部電力(株)とは、当社機械事業部門及びエンジニアリング事業部門にて取引がありますが、その規模は両事業部門の売上高の合計額の1%未満であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。また、同氏は平成26年6月まで(株)トーエネックの業務執行取締役でありました。当社と(株)トーエネックとは、当社機械事業部門にて取引がございますが、その規模は同事業部門の売上高の1%未満であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。
- ・社外監査役佐々木 茂夫氏は、積水樹脂(株)の社外監査役及び岩井コスモ証券(株)の社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該2社との間には、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は日本取引所自主規制法人の外部理事を兼務しておりますが、当社と同法人の間には開示すべき特別な関係はございません。

- ・社外監査役沖本 隆史氏は、新電元工業(株)の社外監査役を兼務しております。当社と新電元工業(株)の間には、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は中央不動産(株)の業務執行取締役及び清和総合建物(株)の監査役を兼務しております。当社と当該2社との間には、取引関係はございません。なお、同氏は平成19年4月まで当社の主要な借入先である(株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行)の業務執行取締役でありましたが、当社は同行の他多数の金融機関と取引を行なう中、同行からの借入額は当社の資金調達額全体の10%未満で同行に多くを依存しておらず、また、同行の業務執行者を退任して8年を経過していることから、同氏の社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではなく、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと判断しております。
- ・社外監査役坂井 信也氏は、阪急阪神ホールディングス(株)の業務執行取締役、阪神電気鉄道(株)の業務執行取締役、(株)阪神タイガースの業務執行取締役を兼務しております。当社と阪神電気鉄道(株)とは、当社機械事業部門にて取引がございますが、その規模は同事業部門の売上高の1%未満であり、同氏の社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。また、当社と阪急阪神ホールディングス(株)、(株)阪神タイガースとは取引関係はございません。なお、同氏は朝日放送(株)の社外取締役及び山陽電気鉄道(株)の社外取締役も兼務しておりますが、当社と当該2社との間には、開示すべき特別な関係はございません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役について、その独立性に関する基準を定めておりませんが、その候補者を選定するにあたっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が、社外取締役及び社外監査役にふさわしいと考え、この考えに照らして選定しております。

当社の現在の社外取締役の2名及び社外監査役の3名は、いずれも豊富な経験及び高い見識を有する人物であり、当社の考え方に照らして、適任であると判断しております。

(当社は社外取締役2名、社外監査役3名の全員を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。)

社外取締役は、取締役会において、会計監査や内部統制監査の結果について報告を受け、必要に応じて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。加えて、監査役と定期的に会合をもち、連携を図っております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」をご参照ください。

() 業務執行の仕組み

株主総会にて株主から選任され、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が業務執行の中核を担い、主要な事業部門の業務執行を統括しております。

これらの取締役の指揮の下で執行役員が業務の執行を分担しております。当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役社長から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

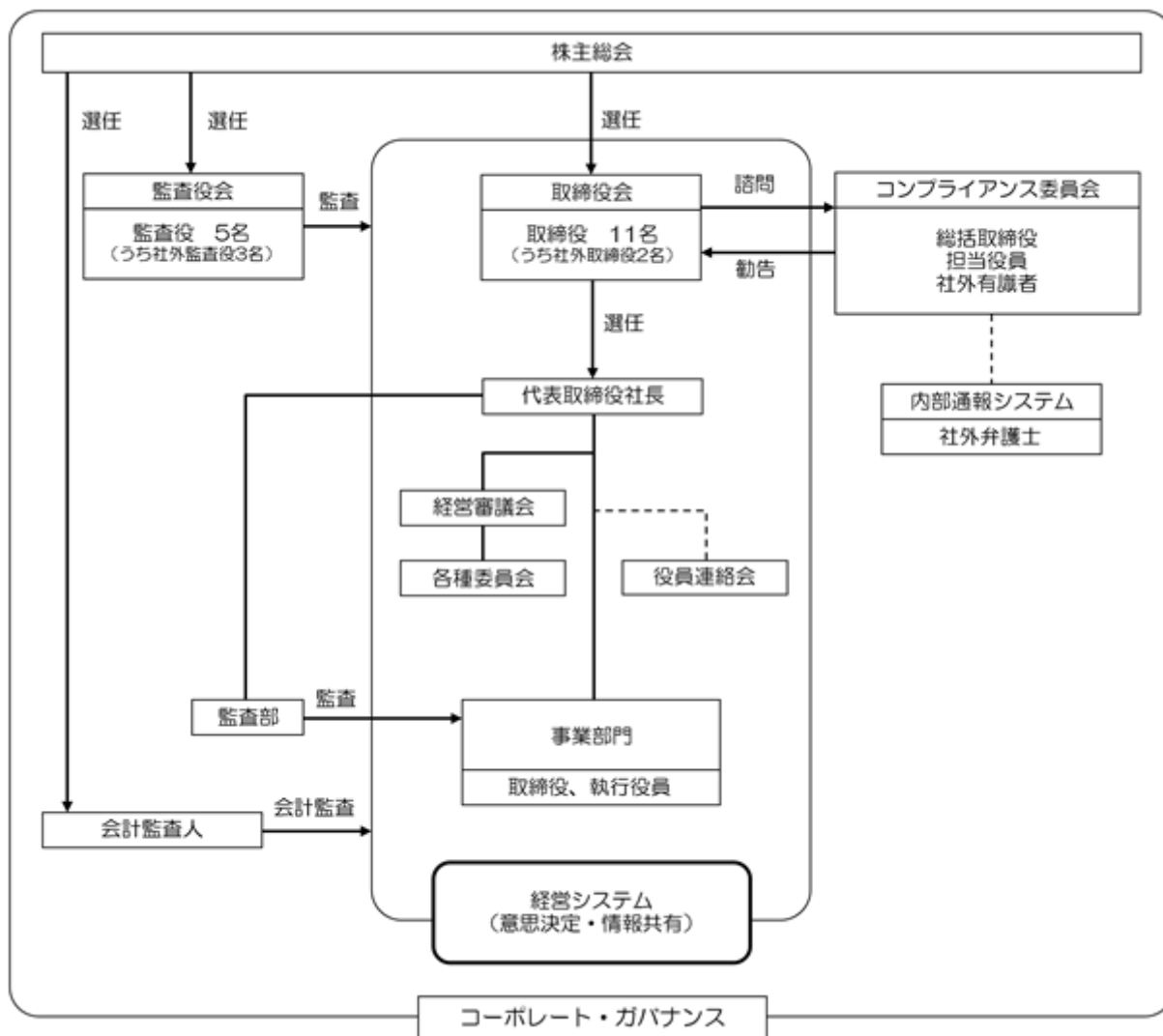
なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

こうした体制のもと、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」(四半期に1回開催)及び「経営審議会」(月2回開催)を開催しております。

また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」(四半期に1回開催)を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っております。

この他、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長又は上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



2) 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社及び主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

() 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行なう。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策及びリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施する。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
当社は「監査役設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の中心となる当社取締役会に社外取締役を選任する。
また、「迅速」な意思決定に加えて、事業ユニット間での情報共有・連携などグループの総合力を最大限発揮していくための経営システムとして「事業部門制」を採用している。主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。
この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」及び「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。
- () 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。
関係会社は事業を取り巻くリスクについて、『リスク管理規程』に従い、個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して現状評価を行ない適切な予防保全策を立案する。
また、関係会社に対して、適宜取締役又は監査役を派遣し、関係会社の取締役会へ出席するとともに、関係会社の経営を管理・監督する。
さらに法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』『行動基準』の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の整備を関係会社に対して求め、法令遵守体制を構築する。
ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、同使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の同使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、その職務を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性の確保及び指示の実効性の確保を図るため、その人事異動及び人事評価等を監査役と事前に協議する。
事務局の使用人は「監査役監査規程」に従い、監査役の指示を受けて監査役監査に係る補助業務等を行なう。なお、監査役監査にかかる補助業務等の遂行にあたっては、取締役、執行役員及び使用人はこれを妨げず、監査の実効性確保に協力する。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、及び監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役、執行役員及び使用人は、監査役会又は監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。
加えて、子会社の状況については、必要に応じて、その取締役、監査役、使用人から監査役に対して報告を行なうとともに、監査役事務局及び特定監査を含めた当社の内部監査部門は、監査役会又は監査役に対してグループ全体のコンプライアンス、リスク管理等について適宜報告を行なう。
「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査役に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことを企業倫理綱領に定め、その周知徹底を図る。
- () 監査役は、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、会社法に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役職務の執行に必要ではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。なお、監査役及び監査役会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上する。
- () その他監査役は、その職務の執行が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役は、その職務の執行が実効的に行なわれることを確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

3) コンプライアンス体制

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて、改定を行なっております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取組みを実施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認の他、「内部通報システム」に通報のあった重大事案やコンプライアンス違反事案に関する審議を行なうとともに、必要に応じて再発防止策等の施策を取締役に答申するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

さらに、この取組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神戸製鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、グループ各社に導入しております。

また、当社を含めたグループ全体の役員を含めた全社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査については、独立した監査組織として監査部（兼任含め14名）を設置しております。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同あるいは連携して監査を実施しております。また、監査部は、内部統制部門が実施する統制状況についても監査、確認を行ない、また、その結果をフィードバックするなど連携をとっております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する、北山 久恵、東浦 隆晴、柴原 啓司の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士12名及び公認会計士試験合格者4名、その他3名であります。会計監査人は、内部監査部門、内部統制部門との間で適宜情報交換を行ない、監査を行なっております。

なお、内部監査及び会計監査と監査役監査の連携については、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査部門、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役北畑 隆生氏、越智 洋氏の2氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役佐々木 茂夫氏、沖本 隆史氏、坂井 信也氏の3氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、及び監査役は会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第28条第2項、監査役につき第36条第2項）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

定款における取締役・株主総会に関する特別の定め

取締役に關しては、当社定款上、以下の特別の定めを置いております。

- 1) 第19条第2項で、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうとの定めを置いております。また、同条第3項でその決議は累積投票によらない旨を定めております。
- 2) 職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第28条第1項及び第36条第1項で、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役・監査役（取締役・監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとの定めを置いております。

3) 定時株主総会の決議を待たず柔軟かつ機動的に事業活動の成果である利益を株主に分配することで機動的な資本政策を実現可能とするため、取締役の任期を1年とするなどの要件を満たす会社において、定款の定めにより剰余金の配当等(自己株式の取得を含む。)の決定機関を取締役会とすることが認められていることから、当社定款第38条に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」との規定を置いております。

また、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、当社の定款第15条第2項の定めにより、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうとの定めを置いております。

役員報酬等

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)	備考
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	491	491	12	報酬支給人員、支払額には、当期中に退任した取締役3名、監査役2名、社外役員1名を含めています。
監査役 (社外監査役を除く)	66	66	4	
社外役員	66	66	6	

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない)、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議しております。

2. 役員賞与は支給しておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(方針の内容)

取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位毎の基準報酬額を、事業年度毎の全社及び各事業部門の業績に応じて変動させることで、各事業に対する結果責任を明確にしております。

なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

監査役については、取締役報酬などを勘案し、役割に応じた報酬を設定しております。

取締役・監査役報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において支給しております。

(方針の決定方法)

決定方法としては、取締役の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査役報酬の方針は監査役全員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

244銘柄 136,525百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	134,882	38,036	業務提携の一環として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,935	資金調達等の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	3,296	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	3,073	業務提携の一環として
三菱重工業(株)	4,734	2,826	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	2,205	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	1,765	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,499	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,485	資金調達等の円滑化の為
三菱商事(株)	669	1,281	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,245	継続的取引関係の維持・深化の為
三井物産(株)	825	1,203	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	1,144	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)大林組	1,845	1,073	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	1,049	継続的取引関係の維持・深化の為
東プレ(株)	947	1,045	継続的取引関係の維持・深化の為
双葉電子工業(株)	546	972	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)淀川製鋼所	2,247	959	継続的取引関係の維持・深化の為
アルコニックス(株)	427	924	継続的取引関係の維持・深化の為
西松建設(株)	2,740	915	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	926	886	継続的取引関係の維持・深化の為
鹿島建設(株)	2,421	876	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)日本製鋼所	1,774	821	継続的取引関係の維持・深化の為
豊田通商(株)	311	814	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	4,032	23,490	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い、議決権を行使する。
日本発条(株)	9,504	9,095	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い、議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	3,205	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い、議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	3,188	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い、議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	14,898	2,413	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い、議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,213	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い、議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	4,032	33,800	継続的取引関係の維持・深化の為
新日鐵住金(株)	67,441	20,400	業務提携の一環として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	6,473	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	4,238	業務提携の一環として
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	3,411	資金調達等の円滑化の為
三菱重工業(株)	4,734	3,135	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	2,299	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	2,083	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	1,882	継続的取引関係の維持・深化の為
東プレ(株)	947	1,778	継続的取引関係の維持・深化の為
三菱商事(株)	669	1,619	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	1,579	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	1,550	資金調達等の円滑化の為
アルコニックス(株)	854	1,514	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)大林組	1,845	1,439	継続的取引関係の維持・深化の為
鹿島建設(株)	2,421	1,351	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,348	継続的取引関係の維持・深化の為
三井物産(株)	825	1,329	継続的取引関係の維持・深化の為
西松建設(株)	2,740	1,167	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	926	1,160	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)淀川製鋼所	2,247	1,069	継続的取引関係の維持・深化の為
双葉電子工業(株)	546	1,057	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	1,052	継続的取引関係の維持・深化の為
品川リフクトリーズ(株)	3,525	1,029	継続的取引関係の維持・深化の為
豊田通商(株)	311	989	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
日本発条(株)	9,504	11,908	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	3,418	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	3,335	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	14,898	3,173	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指示に従い、議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,303	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い、議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106	89	105	59
連結子会社	252	-	258	0
計	359	89	363	60

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの31百万円、非監査業務に基づくもの151百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの35百万円、非監査業務に基づくもの129百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外関係会社の内部統制に関する調査・助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、次のとおりであります。

監査報酬の決定に先立ち、監査法人から監査の方法、日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額の提示を受け、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるかなどの観点で検討し、監査法人と協議のうえ監査報酬を決定します。なお、監査報酬の最終的な決定にあたっては、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 151,930	3 103,181
受取手形及び売掛金	363,514	355,579
リース債権及びリース投資資産	29,627	34,789
商品及び製品	149,830	185,077
仕掛品	6 112,697	6 119,436
原材料及び貯蔵品	138,210	138,161
繰延税金資産	26,726	30,388
その他	100,055	95,041
貸倒引当金	4,995	8,648
流動資産合計	1,067,597	1,053,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,590	288,175
機械装置及び運搬具（純額）	372,827	401,505
工具、器具及び備品（純額）	13,313	13,839
土地	7 198,712	7 195,837
建設仮勘定	39,571	27,636
有形固定資産合計	1, 3 913,016	1, 3 926,994
無形固定資産		
ソフトウェア	13,939	13,368
その他	6,012	6,670
無形固定資産合計	19,952	20,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2 179,620	2 207,931
長期貸付金	8,188	7,468
繰延税金資産	18,993	18,327
退職給付に係る資産	42,528	20,036
その他	2 41,438	2 48,667
貸倒引当金	2,700	2,230
投資その他の資産合計	288,070	300,201
固定資産合計	1,221,039	1,247,234
資産合計	2,288,636	2,300,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,895	424,269
短期借入金	3 249,835	3 221,371
リース債務	13,341	5,433
1年内償還予定の社債	26,000	20,000
未払金	39,709	36,687
未払法人税等	10,683	14,010
繰延税金負債	1,090	609
賞与引当金	18,838	20,719
製品保証引当金	11,558	11,377
受注工事損失引当金	6 8,344	6 6,467
その他	100,959	102,507
流動負債合計	891,257	863,455
固定負債		
社債	151,000	131,000
長期借入金	3 360,411	3 304,974
リース債務	18,947	27,077
繰延税金負債	18,847	14,222
再評価に係る繰延税金負債	7 4,109	7 3,435
退職給付に係る負債	72,653	59,573
環境対策引当金	1,454	1,195
構造改革関連費用引当金	5,632	4,944
解体撤去関連費用引当金	-	9,556
その他	29,644	29,020
固定負債合計	662,700	585,001
負債合計	1,553,957	1,448,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,742	100,782
利益剰余金	322,347	392,652
自己株式	2,983	2,996
株主資本合計	671,035	741,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,266	27,097
繰延ヘッジ損益	1,814	2,415
土地再評価差額金	7 3,368	7 3,560
為替換算調整勘定	3,062	22,892
退職給付に係る調整累計額	13,183	8,891
その他の包括利益累計額合計	2,037	35,122
少数株主持分	7 65,681	7 75,293
純資産合計	734,679	851,785
負債純資産合計	2,288,636	2,300,241

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,824,698	1,886,894
売上原価	1, 2 1,537,249	1, 2 1,581,527
売上総利益	287,448	305,366
販売費及び一般管理費		
運搬費	44,870	48,869
給料及び手当	35,777	38,878
研究開発費	11,178	13,067
その他	4 81,074	4 85,091
販売費及び一般管理費合計	172,900	185,906
営業利益	114,548	119,460
営業外収益		
受取利息	3,624	4,181
受取配当金	2,495	2,726
業務分担金	5,168	5,398
持分法による投資利益	-	69
補助金収入	3,155	4,665
為替差益	2,851	3,813
その他	10,390	13,137
営業外収益合計	27,686	33,993
営業外費用		
支払利息	18,572	15,845
出向者等労務費	12,042	12,865
持分法による投資損失	2,793	-
その他	23,780	23,054
営業外費用合計	57,190	51,765
経常利益	85,044	101,688
特別利益		
退職給付信託返還益	-	15,684
投資有価証券売却益	25,185	-
負ののれん発生益	3,838	-
営業権譲渡益	3,218	-
移転関連助成金収入	2,029	-
特別利益合計	34,272	15,684
特別損失		
解体撤去関連費用	-	5 10,457
投資有価証券評価損	-	2,588
減損損失	21,931	-
構造改革関連費用	6 5,725	-
出資金評価損	3,450	-
特別損失合計	31,108	13,046
税金等調整前当期純利益	88,208	104,325
法人税、住民税及び事業税	14,783	24,135
法人税等調整額	245	11,788
法人税等合計	14,538	12,347
少数株主損益調整前当期純利益	73,670	91,978
少数株主利益	3,478	5,428
当期純利益	70,191	86,549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,670	91,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,361	12,875
繰延ヘッジ損益	281	301
土地再評価差額金	6	356
為替換算調整勘定	31,920	23,312
退職給付に係る調整額	-	4,348
持分法適用会社に対する持分相当額	2,347	2,817
その他の包括利益合計	1 25,618	1 43,408
包括利益	99,288	135,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,323	124,251
少数株主に係る包括利益	11,965	11,135

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,313	83,125	253,199	51,615	518,022
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	233,313	83,125	253,199	51,615	518,022
当期変動額					
新株の発行	17,616	17,616			35,233
剰余金の配当					
当期純利益			70,191		70,191
株式交換			168	219	51
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分			2	48,436	48,434
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			888		888
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,616	17,616	69,147	48,631	153,013
当期末残高	250,930	100,742	322,347	2,983	671,035

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,147	1,685	3,346	22,086	-	5,971	57,871	569,922
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,147	1,685	3,346	22,086	-	5,971	57,871	569,922
当期変動額								
新株の発行								35,233
剰余金の配当								
当期純利益								70,191
株式交換								51
自己株式の取得								24
自己株式の処分								48,434
少数株主との取引に係る親会社の持分変動								
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								888
土地再評価差額金の取崩								15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,881	128	22	25,148	13,183	3,933	7,809	11,743
当期変動額合計	7,881	128	22	25,148	13,183	3,933	7,809	164,756
当期末残高	13,266	1,814	3,368	3,062	13,183	2,037	65,681	734,679

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,742	322,347	2,983	671,035
会計方針の変更による累積的影響額			5,066		5,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,742	327,413	2,983	676,102
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			21,832		21,832
当期純利益			86,549		86,549
株式交換					
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分			8	14	5
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		40			40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			11		11
土地再評価差額金の取崩			540		540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	40	65,238	12	65,266
当期末残高	250,930	100,782	392,652	2,996	741,368

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,266	1,814	3,368	3,062	13,183	2,037	65,681	734,679
会計方針の変更による累積的影響額							366	5,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,266	1,814	3,368	3,062	13,183	2,037	66,047	740,112
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								21,832
当期純利益								86,549
株式交換								
自己株式の取得								26
自己株式の処分								5
少数株主との取引に係る親会社の持分変動								40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								11
土地再評価差額金の取崩								540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,831	600	191	19,829	4,292	37,160	9,245	46,406
当期変動額合計	13,831	600	191	19,829	4,292	37,160	9,245	111,672
当期末残高	27,097	2,415	3,560	22,892	8,891	35,122	75,293	851,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,208	104,325
減価償却費	82,936	89,881
受取利息及び受取配当金	6,119	6,908
支払利息	18,572	15,845
投資有価証券売却損益(は益)	25,261	290
投資有価証券評価損益(は益)	326	2,588
持分法による投資損益(は益)	2,793	69
有形固定資産売却損益(は益)	1,239	1,881
有形固定資産除却損	1,904	2,060
退職給付信託返還益	-	15,684
解体撤去関連費用	-	10,457
負ののれん発生益	3,838	-
営業権譲渡益	3,218	-
移転関連助成金収入	2,029	-
減損損失	21,931	-
構造改革関連費用	5,725	-
出資金評価損	3,450	-
売上債権の増減額(は増加)	5,328	27,340
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,954	1,778
たな卸資産の増減額(は増加)	19,067	29,812
仕入債務の増減額(は減少)	898	6,253
その他	15,098	13,400
小計	215,833	177,001
利息及び配当金の受取額	7,085	8,347
利息の支払額	19,155	16,180
法人税等の支払額	9,469	16,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,294	153,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	95,424	95,353
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,207	5,013
投資有価証券の取得による支出	398	391
投資有価証券の売却による収入	32,055	23,634
出資金の払込による支出	2,063	6,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	790
短期貸付金の増減額(は増加)	86	346
長期貸付けによる支出	124	401
長期貸付金の回収による収入	457	468
その他	98	802
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,105	73,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	39,126	50,994
長期借入れによる収入	33,858	17,138
長期借入金の返済による支出	176,353	59,860
社債の償還による支出	20,000	26,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,964	14,333
株式の発行による収入	69,920	-
配当金の支払額	7	21,709
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	67
その他	12,171	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,501	156,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,112	7,097
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,799	69,526
現金及び現金同等物の期首残高	162,037	170,926
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89	253
現金及び現金同等物の期末残高	1 170,926	1 101,654

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社208社のうち164社

当連結会計年度 子会社210社のうち166社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、コベルコ マシナリー ド ブラジル セルヴィッソス エンプレザリアイス Ltda.をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)をはじめとする2社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式売却等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ44社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ44社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社44社及び関連会社62社のうち45社

当連結会計年度 非連結子会社44社及び関連会社58社のうち44社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司及び神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)の2社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、京セラメディカル(株)をはじめとする3社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式売却であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社44社(神協海運(株)他)及び関連会社17社((株)ジルコプロダクツ他)

当連結会計年度 非連結子会社44社(神協海運(株)他)及び関連会社14社((株)ジルコプロダクツ他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする76社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

満期保有目的の債券

原価基準

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ)たな卸資産

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ)無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)製品保証引当金

当社の機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ)受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ)構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ)解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（平成26年度は主として18年、平成24年度及び平成25年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及びエンジニアリング事業部門並びに一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が5,066百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」に表示していた13,747百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	2,304,310 百万円	2,365,359 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,583 百万円	63,403 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	17,588	26,875
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(13,223)	(16,037)

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	22,105 百万円	17,694 百万円
有形固定資産	80,975	71,793
その他	17,060	18,219
合計	120,141	107,708
(うち、財団抵当に供しているもの)	(897)	(-)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	18,880 百万円	(-)百万円	13,498 百万円	(-)百万円
長期借入金	29,128	(160)	15,632	(-)
合計	48,008	(160)	29,130	(-)

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
四川成都成工工程機械股份有限公司	13,173 百万円	26,581 百万円
成都神鋼工程機械(集団)有限公司の販売代理店	8,290	10,354
その他	8,266 (11社他)	12,029 (11社他)
合計	29,731	48,965
(うち、保証類似行為)	(469)	(-)

また、当社の連結子会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、成都神鋼工程機械(集団)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において79,042百万円(前連結会計年度末95,028百万円)であります。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	101 百万円
受取手形裏書譲渡高	3,139	3,132

6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	2,416 百万円	2,527 百万円

7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日...平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
平成13年3月31日	1,049 百万円	39 百万円
平成14年3月31日	5,113	4,952
合計	6,162	4,991

8 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	133,714 百万円	132,674 百万円
借入実行残高	3,472	7,740
差引額	130,242	124,934

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	18,242 百万円	3,605 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	6,149 百万円	3,570 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	28,494 百万円	29,920 百万円

4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,480 百万円	5,085 百万円
貸倒引当金繰入額	2,058	2,441
退職給付費用	1,854	2,016
減価償却費	4,445	4,666

5 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用10,457百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等であります。

6 構造改革関連費用

構造改革関連費用5,725百万円は、鉄鋼事業部門における鋼材事業の構造改革に伴い発生する解体工事費等でありま

す。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,839百万円	16,848百万円
組替調整額	24,352	1,103
税効果調整前	10,512	17,952
税効果額	2,150	5,076
その他有価証券評価差額金	8,361	12,875
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,310	1,807
組替調整額	1,975	2,010
資産の取得原価調整額	3,030	445
税効果調整前	254	242
税効果額	26	58
繰延ヘッジ損益	281	301
土地再評価差額金：		
税効果額	6	356
土地再評価差額金	6	356
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,920	23,312
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	31,920	23,312
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	18,122
組替調整額	-	14,971
税効果調整前	-	3,151
税効果額	-	1,197
退職給付に係る調整額	-	4,348
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,328	2,815
組替調整額	19	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2,347	2,817
その他の包括利益合計	25,618	43,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	528,581,000	-	3,643,642,100

(注) 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

国内一般募集及び海外募集による新株式発行	470,831,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による新株式発行	57,750,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,187,811	184,188	104,396,573	9,975,426

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	127,869株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分	56,319株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	6,501株
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分	39株
国内一般募集による自己株式の処分 (株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスの完全子会社化に伴う株式交換における同社株主への割当分	103,919,000株 471,033株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,554百万円	4.0円	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	-	-	3,643,642,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,975,426	146,648	40,025	10,082,049

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 146,648株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 9,950株

持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 30,000株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分 75株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 取締役会	普通株式	14,554百万円	4.0円	平成26年 3月31日	平成26年 6月 5日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	7,277百万円	2.0円	平成26年 9月30日	平成26年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,277百万円	2.0円	平成27年 3月31日	平成27年 6月 4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	151,930 百万円	103,181 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	997	1,527
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（流動資産その他）	19,994	-
現金及び現金同等物	170,926	101,654

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,730	4,163
1年超	8,468	9,411
合計	13,198	13,574

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	344	366
1年超	2,388	2,192
合計	2,733	2,559

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社財務部においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、アルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	151,930	151,930	-
(2) 受取手形及び売掛金	363,514	363,514	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	-
関連会社株式	17,604	21,666	4,062
其他有価証券	94,919	94,919	-
(4) 支払手形及び買掛金	(410,895)	(410,895)	-
(5) 短期借入金	(249,835)	(250,432)	(597)
(6) 1年内償還予定の社債	(26,000)	(26,289)	(289)
(7) 未払金	(39,709)	(39,709)	-
(8) 社債	(151,000)	(155,710)	(4,710)
(9) 長期借入金	(360,411)	(367,570)	(7,159)
(10) リース債務（固定負債）	(18,947)	(19,992)	(1,044)
(11) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(210)	(210)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,029)	(3,029)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	103,181	103,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	355,579	355,579	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	11	11	-
関連会社株式	18,617	28,969	10,352
その他有価証券	124,352	124,352	-
(4) 支払手形及び買掛金	(424,269)	(424,269)	-
(5) 短期借入金	(221,371)	(222,136)	(764)
(6) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,074)	(74)
(7) 未払金	(36,687)	(36,687)	-
(8) 社債	(131,000)	(135,978)	(4,978)
(9) 長期借入金	(304,974)	(312,571)	(7,596)
(10) リース債務（固定負債）	(27,077)	(28,756)	(1,679)
(11) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(112)	(112)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,965)	(2,965)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度61,702百万円、当連結会計年度79,551百万円）の時価は(9) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	67,082	64,950

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 関連会社株式、 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,930	-	-	-
受取手形及び売掛金	358,797	3,583	944	189
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	11	-	-
合計	510,731	3,594	944	189

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	103,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	347,105	7,573	900	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	7	-	-
合計	450,290	7,581	900	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	249,835	-	-	-	-	-
社債	26,000	20,000	35,000	30,000	14,000	52,000
長期借入金	-	80,429	95,507	82,751	49,023	52,698
リース債務	13,341	3,227	5,304	4,830	3,894	1,691
その他有利子負債	27,591	558	506	401	92	11
合計	316,767	104,215	136,318	117,983	67,010	106,401

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	221,371	-	-	-	-	-
社債	20,000	35,000	30,000	14,000	22,000	30,000
長期借入金	-	109,783	93,472	49,039	31,474	21,204
リース債務	5,433	6,247	5,782	4,910	8,997	1,139
その他有利子負債	23,301	673	573	208	99	68
合計	270,106	151,704	129,828	68,158	62,571	52,413

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	15	15	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	11	11	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	49,838	26,937	22,900
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	45,081	50,514	5,432
合計	94,919	77,452	17,467

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 20,102百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	98,515	61,499	37,016
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	25,836	27,532	1,695
合計	124,352	89,031	35,320

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 20,163百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,939	25,278	92

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,164	198	1,216

4．減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,588百万円（関係会社株式2,573百万円、その他有価証券15百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,148	0	85	85
	その他の通貨	2,235	-	20	20
	買建				
	米ドル	333	-	0	0
	その他の通貨	3,695	-	98	98
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	706 (13)	-	3	3
	買建 プット				
	米ドル	706 (13)	-	5	5
合計					206

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,975	-	31	31
	その他の通貨	220	-	4	4
	買建				
	米ドル	8,353	2	133	133
	その他の通貨	3,407	725	256	256
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	767 (15)	-	0	0
	買建 プット				
	米ドル	767 (15)	-	6	6
合計					102

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	186	-	3	3

(注) 時価の算定方法
 商品先物相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	250	-	9	9

(注) 時価の算定方法
 商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		27,828	3,173	2,013	
	その他の通貨		5,552	1,082	894	
	買建					
	米ドル		3,550	125	186	
	その他の通貨		14,223	979	74	
	通貨オプション取引					
	売建					
	プット					
	米ドル		9,222 (205)	-	40	
	コール					
	米ドル		264 (4)	-	0	
買建						
プット						
米ドル	264 (4)	-	0			
コール						
米ドル	9,222 (205)	-	30			
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金			(注) 2	
	売建					
	米ドル		21,488	1,461		
	その他の通貨		5,161	104		
	買建					
米ドル	1,215	-				
その他の通貨	16,048	1,968				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		33,734	7,913	3,572	
	その他の通貨		3,358	574	79	
	買建					
	米ドル		4,046	746	552	
	その他の通貨		3,740	67	149	
	通貨オプション取引					
	売建					
	プット		8,707	-	20	
	米ドル		(170)			
	コール		295	-	0	
米ドル	(5)					
買建						
プット	295	-	0			
米ドル	(5)					
コール	8,707	-	10			
米ドル	(170)					
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		80,581	748	(注) 2	
	その他の通貨		12,321	255		
	買建					
米ドル	2,190	-				
その他の通貨	27,173	11,967				

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 . 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

3 . ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	116,604	106,666	(注)2

(注)1.時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	58,300	58,300	415
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	101,086	81,058	(注)2

(注)1.時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	1,840	-	16
	買建	買掛金	17,601	-	226

(注)時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	4,015	-	66
	買建	買掛金	17,406	-	600

(注)時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	166,075 百万円	159,517 百万円
会計方針の影響による累積的影響額	-	5,823
会計方針の変更を反映した期首残高	166,075	153,694
勤務費用	7,961	8,467
利息費用	2,258	1,856
数理計算上の差異の発生額	1,393	2,063
過去勤務費用の発生額	46	461
退職給付の支払額	17,478	16,362
その他	645	423
退職給付債務の期末残高	159,517	150,604

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	136,326 百万円	129,393 百万円
期待運用収益	1,023	965
数理計算上の差異の発生額	8,722	19,956
事業主からの拠出額	1,688	1,900
退職給付の支払額	17,996	8,000
退職給付信託の返還	-	33,605
その他	370	458
年金資産の期末残高	129,393	111,067

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	135,465 百万円	123,685 百万円
年金資産	129,393	111,067
	6,072	12,617
非積立型制度の退職給付債務	24,052	26,918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,124	39,536
退職給付に係る負債	72,653	59,573
退職給付に係る資産	42,528	20,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,124	39,536

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	7,961 百万円	8,467 百万円
利息費用	2,258	1,856
期待運用収益	1,023	965
数理計算上の差異の費用処理額	574	102
過去勤務費用の費用処理額	740	786
退職給付信託返還益	-	15,684
その他	80	91
確定給付制度に係る退職給付費用	10,591	5,550

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	327 百万円
数理計算上の差異	-	2,792
その他	-	31
合計	-	3,151

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,895 百万円	9,567 百万円
未認識数理計算上の差異	4,705	1,913
その他	31	-
合計	14,631	11,480

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	42 %	36 %
生命保険一般勘定	36	39
債券	20	22
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として1.3%	主として1.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	30,922 百万円	21,686 百万円
未実現損益	17,454	18,267
退職給付に係る負債	12,450	17,184
減損損失	13,255	11,946
賞与引当金	7,266	7,409
土地再評価差額金	3,785	3,775
株式評価損	3,369	3,739
たな卸資産評価損	2,664	3,737
その他	34,653	36,254
繰延税金資産小計	125,821	124,001
評価性引当額	70,639	46,903
繰延税金資産合計	55,182	77,098
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,336	11,053
退職給付信託の返還	-	8,468
土地再評価差額金	4,109	3,435
租税特別措置法上の準備金等	4,100	2,281
その他	17,963	21,411
繰延税金負債合計	33,510	46,651
繰延税金資産・負債の純額(負債:)	21,672	30,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	2.2	1.9
評価性引当額の減少	16.6	16.0
連結子会社との税率差異	4.2	3.0
その他	2.9	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5 %	11.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は369百万円、繰延ヘッジ損益が120百万円、退職給付に係る調整額が114百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が1,631百万円、その他有価証券評価差額金が1,062百万円、土地再評価差額金が434百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	775,232	87,388	294,280	140,122	38,160	65,769	317,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,312	957	1,404	9,683	952	2,391	743
計	808,544	88,345	295,685	149,806	39,113	68,160	318,217
セグメント損益	33,593	7,201	15,164	6,486	3,935	2,607	15,119
セグメント資産	954,275	68,794	214,032	156,353	48,661	58,638	443,123
その他の項目							
減価償却費	48,282	2,212	9,683	4,060	572	1,441	10,642
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
受取利息	96	129	134	49	330	11	3,026
支払利息	7,705	17	1,356	91	17	69	6,081
持分法投資損益	386	47	25	490	2,687	-	1,346
持分法適用会社への投資額	50,284	1,140	797	5,046	624	-	12,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,501	1,407	12,801	4,418	314	556	14,589

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,415	1,765,843	56,394	1,822,237	2,460	1,824,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,223	58,669	14,825	73,495	73,495	-
計	56,639	1,824,512	71,220	1,895,733	71,034	1,824,698
セグメント損益	3,200	79,436	6,844	86,280	1,236	85,044
セグメント資産	58,680	2,002,561	152,078	2,154,639	133,997	2,288,636
その他の項目						
減価償却費	979	77,873	3,281	81,154	1,781	82,936
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	21	3,800	30	3,831	207	3,624
支払利息	403	15,743	480	16,224	2,348	18,572
持分法投資損益	46	4,789	1,318	3,471	677	2,793
持分法適用会社への投資額	273	71,052	11,752	82,805	1,801	81,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220	97,810	2,568	100,379	1,023	101,402

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	761,883	93,588	329,803	150,218	48,161	67,031	310,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,930	895	1,034	8,917	901	1,102	901
計	797,814	94,483	330,838	159,136	49,063	68,133	311,008
セグメント利益	28,797	10,266	15,183	10,400	785	3,004	21,012
セグメント資産	964,878	73,256	241,703	165,785	43,731	57,879	455,401
その他の項目							
減価償却費	52,429	2,254	10,796	4,316	614	1,594	11,775
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
受取利息	95	205	172	105	331	14	3,515
支払利息	6,907	25	1,353	91	31	42	6,435
持分法投資損益	1,839	63	25	189	447	-	3,042
持分法適用会社への投資額	59,709	1,187	611	5,168	241	-	10,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,815	1,914	18,433	3,611	222	2,793	14,563

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	64,733	1,825,529	59,073	1,884,602	2,292	1,886,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,386	56,069	16,989	73,058	73,058	-
計	71,120	1,881,598	76,062	1,957,661	70,766	1,886,894
セグメント利益	5,168	94,619	7,075	101,695	7	101,688
セグメント資産	66,459	2,069,096	160,509	2,229,606	70,635	2,300,241
その他の項目						
減価償却費	1,049	84,830	3,290	88,120	1,761	89,881
のれんの償却額	22	22	-	22	22	-
受取利息	20	4,461	1,431	5,893	1,711	4,181
支払利息	463	15,350	1,891	17,241	1,396	15,845
持分法投資損益	25	1,725	1,200	524	594	69
持分法適用会社への投資額	298	78,144	9,512	87,657	663	86,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240	97,595	4,774	102,369	1,152	103,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産(不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業)、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益()	7,823	3,456
その他の調整額	9,059	3,464
セグメント損益の調整額	1,236	7

() 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産()	350,820	285,654
その他の調整額	216,822	215,019
セグメント資産の調整額	133,997	70,635

() 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

のれんの償却額の調整額はセグメント間取引に係る調整額であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,179,139	187,982	457,576	1,824,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	248,619	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	184,333	鉄鋼事業部門等

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,171,420	193,163	522,311	1,886,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	254,760	鉄鋼事業部門等

(注) 当連結会計年度の(株)メタルワンに対する売上高は、連結損益計算書の売上高の金額の10%未満となったため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
減損損失	19,202	-	-	-	962	-	9

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
減損損失	-	20,174	1,757	21,931	-	21,931

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	22	22	-	22	22	-
当期末残高	206	206	-	206	206	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

当社が(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,713百万円を特別利益として計上しております。当該負ののれん発生益は、鉄鋼事業部門で1,257百万円、エンジニアリング事業部門で455百万円計上しております。

また、当社が前連結会計年度に見積り価額で計上したコベルコ建機(株)の株式取得に関する負ののれん発生益について、当連結会計年度において、取得価額が確定したため、2,125百万円を特別利益として追加計上いたしました。なお、当該負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに帰属するものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	7人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料(設備 用資材を含む) を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 191,120	売掛金	百万円 13,217
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	345,420	買掛金	21,578
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	66,873	未収入 金	7,968
								営業 取引	コークス 等の購入	71,860	買掛金	13,915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	7人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料(設備 用資材を含む) を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 202,486	売掛金	百万円 12,318
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	328,935	買掛金	23,536
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	60,031	未収入 金	7,402
								営業 取引	コークス 等の購入	68,121	買掛金	12,383

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	百万元 140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	-	当社の連結子会 社は、同社の金 融機関からの借 入金に対して、 保証を行なって おります。	債務保証	百万円 26,581 (注2)	-	百万円 -

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
2. 取引金額は、期末日現在の保証残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	184円11銭	213円70銭
1株当たり当期純利益	22円62銭	23円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	70,191	86,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	70,191	86,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,101,853	3,633,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成17.7.27 ~平成24.5.22	(26,000) 177,000	(20,000) 151,000	0.53~2.50	無し	平成27.6.16 ~平成34.5.22
合計		-	(26,000) 177,000	(20,000) 151,000	-	-	-

(注) 1. ()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
20,000	35,000	30,000	14,000	22,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188,132	141,820	3.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,702	79,551	1.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,341	5,433	3.40	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	360,411	304,974	1.65	平成28年1月 ~平成39年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	18,947	27,077	2.85	平成28年1月 ~平成40年12月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス、1年内返済)	26,974	22,544	0.87	-
その他(未払金他)	2,187	2,380	2.18	平成27年4月 ~平成37年3月
合計	671,697	583,783	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	109,783	93,472	49,039	31,474
リース債務	6,247	5,782	4,910	8,997
その他有利子負債	673	573	208	99

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	444,790	916,019	1,373,755	1,886,894
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	21,583	46,152	77,727	104,325
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,943	42,115	64,119	86,549
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.31	11.59	17.64	23.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.31	5.27	6.05	6.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,251	307
受取手形	948	1,221
売掛金	118,498	123,573
リース債権	3,788	2,074
商品及び製品	63,519	70,934
仕掛品	76,823	84,136
原材料及び貯蔵品	87,937	89,609
前渡金	4,049	5,950
前払費用	4,838	3,103
繰延税金資産	10,858	11,540
短期貸付金	79,897	57,497
未収入金	33,504	29,383
その他	6,776	8,924
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	531,674	488,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,587	98,569
構築物（純額）	56,102	53,732
機械及び装置（純額）	251,255	276,795
車両運搬具（純額）	396	757
工具、器具及び備品（純額）	5,917	5,668
土地	71,123	71,123
建設仮勘定	32,727	18,875
有形固定資産合計	2 518,111	2 525,523
無形固定資産		
ソフトウェア	10,090	9,344
施設利用権	1,400	1,166
その他	39	26
無形固定資産合計	11,530	10,536
投資その他の資産		
投資有価証券	107,826	136,599
関係会社株式及び出資金	2 203,307	2 207,812
長期貸付金	42,528	29,733
前払年金費用	42,071	24,543
その他	7,325	10,374
貸倒引当金	932	1,161
投資その他の資産合計	402,128	407,901
固定資産合計	931,769	943,961
資産合計	1,463,443	1,432,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,123	263,759
短期借入金	73,182	75,649
リース債務	10,070	123
1年内償還予定の社債	26,000	20,000
未払金	30,292	22,468
未払費用	22,822	22,202
未払法人税等	1,194	5,280
前受金	20,692	20,745
預り金	6,502	6,514
前受収益	1,893	2,258
賞与引当金	8,339	8,678
製品保証引当金	3,423	2,736
受注工事損失引当金	7,776	5,817
資産除去債務	209	235
その他	7,870	8,319
流動負債合計	476,393	464,789
固定負債		
社債	151,000	131,000
長期借入金	274,024	225,892
リース債務	370	229
繰延税金負債	8,080	8,528
退職給付引当金	31,817	26,758
環境対策引当金	1,024	769
構造改革関連費用引当金	5,632	4,944
解体撤去関連費用引当金	-	9,556
資産除去債務	1,535	1,195
その他	1,806	1,899
固定負債合計	475,291	410,775
負債合計	951,685	875,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	100,789
資本剰余金合計	100,789	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	3
海外投資等損失準備金	105	88
固定資産圧縮積立金	2,825	2,880
繰越利益剰余金	150,858	184,375
利益剰余金合計	153,793	187,347
自己株式	2,279	2,301
株主資本合計	503,233	536,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,127	22,434
繰延ヘッジ損益	1,602	2,554
評価・換算差額等合計	8,524	19,880
純資産合計	511,758	556,645
負債純資産合計	1,463,443	1,432,210

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	993,743	1,028,146
売上原価	875,297	916,385
売上総利益	118,446	111,760
販売費及び一般管理費	2 72,274	2 76,462
営業利益	46,171	35,297
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,718	27,102
その他	23,357	27,030
営業外収益合計	57,075	54,132
営業外費用		
支払利息	9,818	6,876
その他	35,073	35,953
営業外費用合計	44,892	42,830
経常利益	58,355	46,600
特別利益		
退職給付信託返還益	-	15,684
投資有価証券売却益	24,973	-
特別利益合計	24,973	15,684
特別損失		
解体撤去関連費用	-	3 10,457
関係会社株式評価損	-	2,786
減損損失	19,975	-
構造改革関連費用	4 5,725	-
出資金評価損	3,450	-
特別損失合計	29,152	13,243
税引前当期純利益	54,176	49,041
法人税、住民税及び事業税	6,180	1,751
法人税等調整額	3,697	5,032
法人税等合計	2,483	3,280
当期純利益	56,660	52,321

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	233,313	83,172	83,172	65	104	979	96,154	97,303	50,915	362,873
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	233,313	83,172	83,172	65	104	979	96,154	97,303	50,915	362,873
当期変動額										
新株の発行	17,616	17,616	17,616							35,233
税率変更による影響					0	0	1	-		-
特別償却準備金の積立				3			3	-		-
特別償却準備金の取崩				65			65	-		-
海外投資等損失準備金の取崩										
固定資産圧縮積立金の積立						1,857	1,857	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						11	11	-		-
剰余金の配当										
当期純利益							56,660	56,660		56,660
株式交換							168	168	219	51
自己株式の取得									20	20
自己株式の処分							2	2	48,436	48,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	17,616	17,616	17,616	61	0	1,846	54,704	56,490	48,636	140,359
当期末残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	150,858	153,793	2,279	503,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,773	1,601	17,172	380,046
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,773	1,601	17,172	380,046
当期変動額				
新株の発行				35,233
税率変更による影響				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				
当期純利益				56,660
株式交換				51
自己株式の取得				20
自己株式の処分				48,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,646	0	8,647	8,647
当期変動額合計	8,646	0	8,647	131,712
当期末残高	10,127	1,602	8,524	511,758

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	150,858	153,793	2,279	503,233
会計方針の変更による累積的影響額							3,067	3,067		3,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	153,925	156,861	2,279	506,301
当期変動額										
新株の発行										
税率変更による影響				0	4	140	144	-		-
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩				0			0	-		-
海外投資等損失準備金の取崩					21		21	-		-
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						85	85	-		-
剰余金の配当							21,832	21,832		21,832
当期純利益							52,321	52,321		52,321
株式交換										
自己株式の取得									26	26
自己株式の処分							2	2	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	0	16	54	30,449	30,486	22	30,464
当期末残高	250,930	100,789	100,789	3	88	2,880	184,375	187,347	2,301	536,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,127	1,602	8,524	511,758
会計方針の変更による累積的影響額				3,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	1,602	8,524	514,825
当期変動額				
新株の発行				
税率変更による影響				-
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				21,832
当期純利益				52,321
株式交換				
自己株式の取得				26
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,307	951	11,355	11,355
当期変動額合計	12,307	951	11,355	41,819
当期末残高	22,434	2,554	19,880	556,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価基準

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門(高砂鑄鍛鋼工場を除く)、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場並びに機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鑄鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6)構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7)解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益の計上基準

機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が3,067百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の損益及び当事業年度末のその他資本剰余金に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	127,158 百万円	128,718 百万円
長期金銭債権	39,441	26,786
短期金銭債務	92,462	82,969
長期金銭債務	544	282

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	7,685 百万円	7,321 百万円
関係会社株式	3,018	3,018
その他	2,738	2,696
合計()	13,442	13,036

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の金融機関借入金()	40,914 百万円	28,084 百万円

担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産	13,424 百万円	13,018 百万円
担保の原因となっている債務	39,107	26,456

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日本エアロフォージ(株)	4,410 百万円	4,410 百万円
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	-	3,872
コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC	1,315	3,635
神鋼不動産(株)	6,200	3,322
神鋼汽車部品(蘇州)有限公司	2,532	3,161
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	2,332	2,357
その他	14,284 (20社他)	6,310 (14社他)
合計	31,076	27,070
(うち、保証類似行為)	(1,161)	(720)

4 貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	301,587 百万円	315,665 百万円
仕入高	622,086	609,922
営業取引以外の取引による取引高	52,423	49,526

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	33,322 百万円	34,900 百万円
給料及び手当	7,871	8,916
賞与引当金繰入額	1,189	1,315
退職給付費用	613	659
研究開発費	6,225	7,484
減価償却費	1,095	983
業務委託費	5,953	6,241

3 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用10,457百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等であります。

4 構造改革関連費用

構造改革関連費用5,725百万円は、鉄鋼事業部門における鋼材事業の構造改革に伴い発生する解体工事費等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	26,706	19,819
関連会社株式	5,074	21,545	16,471
合計	11,961	48,252	36,290

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	161,240
関連会社株式	12,149

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	39,014	32,127
関連会社株式	5,074	28,842	23,768
合計	11,961	67,857	55,895

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	158,698
関連会社株式	9,487

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	18,628 百万円	17,780 百万円
減損損失	12,455	11,413
税務上の繰越欠損金	15,750	11,132
退職給付引当金	2,333	3,866
賞与引当金	3,436	3,323
その他	18,434	18,825
繰延税金資産小計	71,039	66,342
評価性引当額	56,885	40,329
繰延税金資産合計	14,153	26,012
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,435	10,013
退職給付信託の返還	-	8,468
その他	4,939	4,518
繰延税金負債合計	11,375	23,000
繰延税金資産・負債の純額(負債:)	2,778	3,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.9	0.9
受取配当金等の益金不算入項目	21.6	17.8
評価性引当額の減少	22.4	20.8
その他	0.5	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6 %	6.7 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は735百万円減少するとともに、法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が980百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益は82百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	331,830	5,803	2,933	334,700	236,130	7,114	98,569
	構築物	166,514	2,187	943	167,758	114,025	4,346	53,732
	機械及び装置	1,702,506	162,933	218,406	1,747,033	1,470,237	35,050	276,795
	車両運搬具	3,840	495	167	4,168	3,410	130	757
	工具、器具及び備品	74,945	2,955	2,437	75,463	69,794	2,911	5,668
	土地	71,123	-	0	71,123	-	-	71,123
	建設仮勘定	32,727	363,373	477,226	18,875	-	-	18,875
	計	2,383,487	137,749	102,114	2,419,122	1,893,599	49,553	525,523
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	25,116	15,772	4,416	9,344
	施設利用権	-	-	-	3,677	2,511	220	1,166
	その他	-	-	-	120	94	10	26
	計	-	-	-	28,914	18,377	4,647	10,536

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

1 機械及び装置の増加 62,933 百万円

鉄鋼事業部門 56,795 百万円

加古川製鉄所 発電用ボイラ更新他 (22,931)

加古川製鉄所 新溶銑処理工場 (13,008)

加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所 (368)

・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・
物流設備他

その他 (20,486)

溶接事業部門 873

アルミ・銅事業部門 3,885

機械事業部門 1,152

エンジニアリング事業部門 0

全社 226

2 機械及び装置の減少 18,406 百万円

設備除却 17,192 百万円

3 建設仮勘定の増加 63,373 百万円

鉄鋼事業部門 50,904 百万円

加古川製鉄所 発電用ボイラ更新他 (10,969)

加古川製鉄所 新溶銑処理工場 (9,105)

加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所 (3,017)

・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・
物流設備他

加古川製鉄所 第3高炉改修工事 (76)

その他 (27,735)

溶接事業部門 1,040

アルミ・銅事業部門 7,564

機械事業部門 2,685

エンジニアリング事業部門 25

全社 1,152

栃木県真岡市 電力供給設備 (39)

その他 (1,112)

4 建設仮勘定の減少 77,226 百万円

有形固定資産本勘定への振替 74,270 百万円

3. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	949	281	59	1,170
賞与引当金	8,339	8,678	8,339	8,678
製品保証引当金	3,423	952	1,639	2,736
受注工事損失引当金	7,776	2,962	4,921	5,817
環境対策引当金	1,024	95	350	769
構造改革関連費用引当金	5,632	140	827	4,944
解体撤去関連費用引当金	-	9,556	-	9,556

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	注1、2 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kobelco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第161期)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書(社債) | 平成26年8月4日
関東財務局長に提出。
平成26年11月5日
関東財務局長に提出。
平成27年2月6日
関東財務局長に提出。
平成27年3月6日
関東財務局長に提出。
平成27年3月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類 | 平成27年5月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第162期第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 平成26年8月4日
関東財務局長に提出。 |
| (第162期第2四半期 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 平成26年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (第162期第3四半期 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) | 平成27年2月6日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。
平成27年3月6日
関東財務局長に提出。
平成27年3月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神戸製鋼所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 川崎 博也 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。